

(令和4年10月～令和5年3月)
令和5年6月30日
宮城県公報第416号
別冊
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第146号

宮城県

まえがき

この財政状況は、県民の皆様にご県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和5年度当初予算の概要及び令和4年度下半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

令和5年6月

宮城県知事 村井嘉浩

目次

まえがき

第一 令和5年度当初予算	1
1 総括	1
2 一般会計	11
3 特別会計	22
4 公営企業会計	23
第二 令和4年度下半期補正予算	27
1 補正の状況	27
2 一般会計	28
3 特別会計	33
4 公営企業会計	34
5 繰越の状況	39
第三 予算の執行状況	40
第四 県債及び一時借入金	43
1 県債の状況	43
2 一時借入金の状況	44
第五 県有財産	45
第六 県民負担の状況	49
用語解説	50

第一 令和5年度当初予算

1 総括

財政状況

本県の財政状況は、復興需要の収束に加えて、経済の不確実性が高い状況の中、法人関係税などへの影響が不透明である一方で、県有施設の老朽化対策や激甚化・頻発化する自然災害対策など山積する課題への対応だけでなく、経済・物価の動向や感染症の影響などによっては、更なる財政需要が生じる可能性もあり、依然として厳しい状況が続いています。

そのような中で、令和5年度当初予算は、東日本大震災で被災された方々の心のケアをはじめとするきめ細かなソフト対策や、本格的な人口減少局面を迎える中での地域経済の持続性確保、新型コロナウイルス感染症への対応などを目的に編成した結果、1兆円を超える規模となっています。

令和5年度当初予算編成時点における経済情勢などを前提に、中期的な財政見通しを試算した結果、期間を通じて歳出に見合った歳入を確保することができず、財源不足が発生するため、県の貯金に相当する財政調整関係基金の取崩しによって、収支を均衡させることを余儀なくされる見通しであり、県の財政運営は予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

予算編成の基本的な考え方

予算編成（一般会計）に当たっては、令和5年度当初予算は、富県躍進を志向する取組の推進、若者の県内定着や子ども・子育てを社会全体で支える環境整備など、次の世代を育成・応援する事業を重点的に予算化するとともに、あらゆる分野でのデジタル技術のフル活用に向け、社会や生活の在り方を変容するDX（デジタル・トランスフォーメーション）への投資に予算を措置しました。併せて、頻発化・激甚化する自然災害への防災・減災に向けた対策、脱炭素社会の実現に向けた対策や、復興の完了に向けた被災者の心のケアなど実情に応じたきめ細かな対策も予算化しました。

具体的には、通常分は、既存事業の効果や実施方法について徹底した検証・見直しを行った上で予算の重点配分を図り、1兆568億円を計上しました。また、震災対応分は、224億円を計上し、被災地の実情を踏まえたソフト面の取組に必要な額を確保しました。

歳入では、県税については景気が緩やかに持ち直していることなどを背景に、3,074億円を計上するとともに、地方交付税については県税の伸びなどを踏まえて、1,535億円を計上しました。

歳出では、投資的経費について、令和4年7月15日から大雨により被災した道路や河川の災害復旧費など1,226億円を計上しました。また、予期せぬ状況の変化に備え、前年度に引き続き、予備費を10億円計上しました。

財源不足対策としては、通常事業の徹底した見直しや特別会計・基金の資金活用など歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施した上で、財政調整基金繰入金を130億円計上しました。

予算の規模

附表-1は、当初予算を会計別に表したものです。

本年度の一般会計当初予算規模は1兆792億円で、対前年度比3.2%減となっており、特別会計、準公営企業会計及び公営企業会計を加えた純計（*1）は1兆4,477億円で、対前年度比1.5%減となっています。

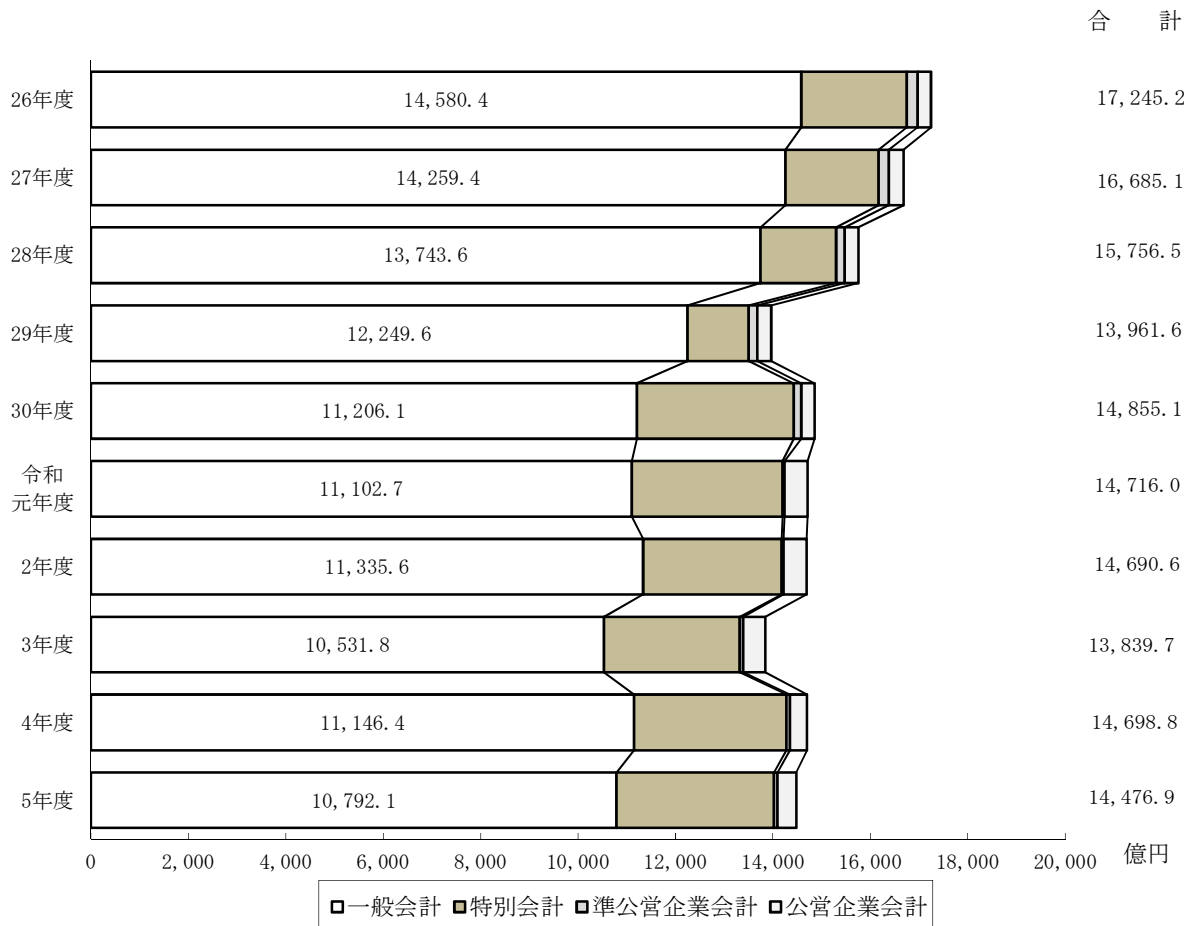
〈附表－1〉令和5年度当初予算総括表

(単位：千円、%)

会計区分		令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 (A－B)	比 較 (A／B)
特別会計+	一般会計イ	1,079,205,509	1,114,639,803	△35,434,294	96.8
	特別会計ロ	443,800,844	431,589,335	12,211,509	102.8
	合計(イ+ロ)ハ	1,523,006,353	1,546,229,138	△23,222,785	98.5
	純計ニ	1,402,580,397	1,427,690,985	△25,110,588	98.2
	準公営企業会計ホ	6,655,004	7,015,250	△360,246	94.9
	公営企業会計ヘ	38,454,075	35,173,652	3,280,423	109.3
	総計(ハ+ホ+ヘ)ト	1,568,115,432	1,588,418,040	△20,302,608	98.7
	純計(ニ+ホ+ヘ)チ	1,447,689,476	1,469,879,887	△22,190,411	98.5

図表－1は、平成26年度からの当初予算額の推移を一般会計(*2)、特別会計(*3)、準公営企業会計(*4)、公営企業会計(*5)の各会計別に表したものです。令和5年度の合計は、1兆4,477億円と、令和4年度より減少しておりますが、震災前に編成した平成22年度及び平成23年度の平均1兆360億円の約1.4倍の規模となっております。

〈図表－1〉当初予算額の推移(総会計：純計)



附表－２は、当初予算の歳入を財源別に表したものです。歳入１兆４，４７７億円のうち、県税は、景気が緩やかに持ち直していることなどを踏まえ、対前年度０．７％の増を見込んでおり、歳入に占める割合は、２１．２％となっています。地方交付税（＊６）は、中小企業等復旧・復興支援費の減少などにより、対前年度比１．２％の減を見込んでおり、歳入に占める割合は１０．６％となっています。

〈附表－２〉令和５年度当初予算歳入前年度比較表（総会計：純計）

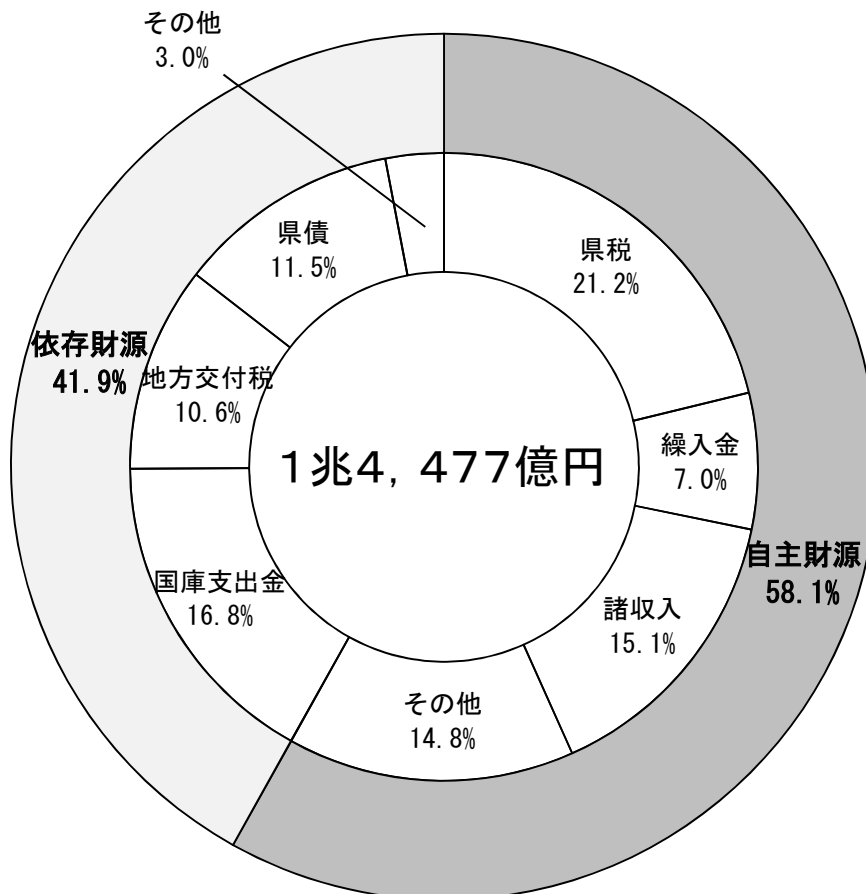
（単位：千円、％）

款 別	令和５年度		令和４年度		増 減	
	予算額（Ａ）	構成比	予算額（Ｂ）	構成比	A－B	A/B
県 税	307,400,000	21.2	305,200,000	20.8	2,200,000	100.7
地方消費税清算金	115,813,000	8.0	109,447,000	7.4	6,366,000	105.8
地方譲与税	41,880,000	2.9	41,565,000	2.8	315,000	100.8
地方特例交付金	1,327,000	0.1	1,390,000	0.1	△63,000	95.5
地方交付税	153,500,000	10.6	155,400,000	10.6	△1,900,000	98.8
交通安全対策特別交付金	425,000	0.0	454,000	0.0	△29,000	93.6
分担金及び負担金	66,494,663	4.6	64,879,910	4.4	1,614,753	102.5
使用料及び手数料	23,467,185	1.6	24,693,648	1.7	△1,226,463	95.0
国庫支出金	242,658,806	16.8	261,295,089	17.8	△18,636,283	92.9
財産収入	1,810,507	0.1	1,776,371	0.1	34,136	101.9
寄附金	108,227	0.0	50,000	0.0	58,227	216.5
繰入金	101,902,645	7.0	87,403,765	5.9	14,498,880	116.6
繰越金	390,577	0.0	963,671	0.1	△573,094	40.5
諸収入	218,932,110	15.1	238,948,592	16.3	△20,016,482	91.6
県 債	166,263,450	11.5	171,426,663	11.7	△5,163,213	97.0
内部留保資金等(企業会計)	5,316,306	0.4	4,986,178	0.3	330,128	106.6
合 計	1,447,689,476	100.0	1,469,879,887	100.0	△22,190,411	98.5

（注）構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－２は、当初予算の歳入を財源別にグラフで表したものです。歳入１兆４，４７７億円のうち、自主財源（＊７）の割合は５８．１％、依存財源（＊８）の割合は４１．９％となっています。

〈図表－２〉令和５年度当初予算における自主財源と依存財源（総会計：純計）



図表－３は、歳入合計を前年度当初予算と比較したものです。前年度と比べて、県税及び繰入金が増加していますが、諸収入、国庫支出金、地方交付税及び県債は減少しています。

歳入の構成を一般財源（＊９）と特定財源（＊１０）に区別すると、一般財源の比率は４５．９％で、前年度当初予算の４３．５％と比べて２．４％増加しました。

〈図表－３〉当初予算額（歳入）の対前年度比較（総会計：純計）

（単位：億円、％）

	県 税	繰入金	諸収入	国庫支出金	地方交付税	県 債	その他
令和５年度	3,074.0 (21.2)	1,019.0 (7.0)	2,189.3 (15.1)	2,426.6 (16.8)	1,535.0 (10.6)	1,662.6 (11.5)	2,570.3 (17.8)
令和４年度	3,052.0 (20.8)	874.0 (5.9)	2,389.5 (16.3)	2,613.0 (17.8)	1,554.0 (10.6)	1,714.3 (11.7)	2,502.1 (16.9)

附表－３は、当初予算の歳出を経済的性質別（＊11）に表したものです。歳出１兆４，４７７億円のうち、人件費は、職員の定年の引上げによる退職者数の減見込みを反映し、必要となる退職手当を予算化したことなどを踏まえ、対前年度比５．７％減の２，０２５億円となり、歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計に占める割合は１４．１％となっています。

災害復旧事業費（＊12）は、令和４年７月１５日からの大雨により被災した道路や河川等の災害復旧費を予算化したことなどにより、対前年度比３６．１％増の１１１億円となり、歳出合計に占める割合は０．８％となっています。

（附表－３）令和５年度当初予算歳出前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円、％）

性 質 別	令和５年度		令和４年度		増 減	
	予算額（Ａ）	構成比	予算額（Ｂ）	構成比	A－B	A/B
人 件 費	202,492,768	14.1	214,735,366	14.8	△12,242,598	94.3
物 件 費	85,984,796	6.0	65,465,187	4.5	20,519,609	131.3
維 持 補 修 費	10,096,597	0.7	9,250,822	0.6	845,775	109.1
扶 助 費	50,222,930	3.5	48,203,306	3.3	2,019,624	104.2
貸 付 金	123,191,315	8.6	145,718,743	10.0	△22,527,428	84.5
積 立 金	17,454,192	1.2	12,134,883	0.8	5,319,309	143.8
出 資 金	429,780	0.0	97,198	0.0	332,582	442.2
補 助 費 等	557,946,704	39.0	594,003,949	40.9	△36,057,245	93.9
普 通 建 設 事 業 費	123,276,464	8.6	110,630,867	7.6	12,645,597	111.4
補 助 事 業	59,254,371	4.1	49,043,309	3.4	10,211,062	120.8
単 独 事 業	55,680,248	3.9	51,489,708	3.5	4,190,540	108.1
受 託 事 業	966,761	0.1	2,440,914	0.2	△1,474,153	39.6
国 直 轄 事 業	7,375,084	0.5	7,656,936	0.5	△281,852	96.3
災 害 復 旧 事 業 費	11,073,014	0.8	8,137,580	0.6	2,935,434	136.1
補 助 事 業	8,800,135	0.6	6,070,895	0.4	2,729,240	145.0
単 独 事 業	612,879	0.0	416,064	0.0	196,815	147.3
受 託 事 業	60,000	0.0			60,000	皆増
国 直 轄 事 業	1,600,000	0.1	1,650,621	0.1	△50,621	96.9
公 債 費	247,994,851	17.3	243,623,755	16.8	4,371,096	101.8
繰 出 金	485,388	0.0	479,667	0.0	5,721	101.2
予 備 費	1,050,800	0.1	1,013,900	0.1	36,900	103.6
歳 出 合 計	1,431,699,599	100.0	1,453,495,223	100.0	△21,795,624	98.5
減 価 償 却 費 等	15,989,877		16,384,664		△394,787	97.6
総 計	1,447,689,476		1,469,879,887		△22,190,411	98.5

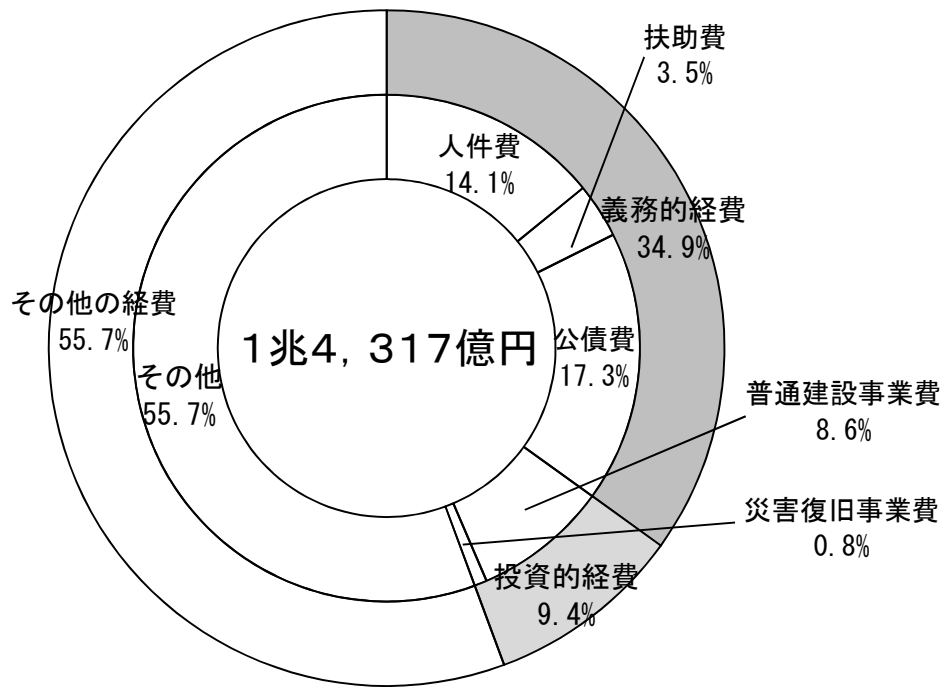
（注１）構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

（注２）ここでいう歳出合計は、総会計・純計の歳出総計から減価償却費等を除いたものです。

図表－４は、当初予算の歳出を経済的性質別にグラフで表したものです。歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計１兆４，３１７億円のうち、義務的経費（＊１３）の割合は３４．９％となっています。また、投資的経費（＊１４）の割合は９．４％となっています。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

〈図表－４〉令和５年度当初予算歳出性質別内訳（総会計：純計）



図表－５は、歳出合計を前年度当初予算と比較したものです。投資的経費が前年度と比べて１５６億円増加しています。また、歳出構成の中で、義務的経費をみると、予算額の対前年度比較は１．２％減の５，００７億円、予算全体に占める構成比は前年度から変わらず３４．９％となっています。

〈図表－５〉当初予算額（歳出）の対前年度比較（総会計：純計、減価償却費等を除く）

（単位：億円、％）

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	合計
令和５年度	2,024.9 (14.1)		2,479.9 (17.3)		7,966.5 (55.7)	14,317.0
		502.2 (3.5)		1,343.5 (9.4)		
令和４年度	2,147.4 (14.8)		2,436.2 (16.8)		8,281.7 (56.9)	14,535.0
		482.0 (3.3)		1,187.7 (8.2)		

当初予算における主な事業

1 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○地域コミュニティ再生支援費	219,300	地域コミュニティの再生に向けた活動を行う住民団体への支援
○地域コミュニティ活性化支援費	18,000	地域のコミュニティ活動に参画する学生団体等への支援
○NPO等の絆力を活かした震災復興支援費	98,500	復興の進展に伴う課題に対応した切れ目のない支援による被災者の心の復興の促進
○心のケアセンター運営支援費	223,334	被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営への助成
○緊急スクールカウンセラー等派遣費	775,118	公立学校等へのスクールカウンセラー派遣等
○私立高等学校生徒支援体制整備促進費	50,000	学校生活に困難を抱えている生徒の居場所の確保などを行う私立高校設置者への支援
○みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費	259,595	学校生活に困難を抱えている児童生徒の社会的自立等を目的とした市町村への体制整備支援
○中小企業等復旧・復興支援費	2,397,170	中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設等の復旧への助成
○漁船等導入支援費	163,000	若手漁業者による漁船等のリース導入を支援
○漁船漁業復興推進費	206,000	海洋環境の変化に対応した新たな操業体制への転換に必要な漁業設備等の導入支援
○東日本大震災被災地情報発信費	26,400	震災の記憶の風化防止と教訓の伝承に向けた国内外への情報発信
○震災伝承連携促進費	16,000	震災の記憶の風化防止と教訓の伝承に向けた活動を行う伝承団体への支援

2 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

事業名	事業費	事業内容
○テック系スタートアップ企業成長支援費	25,000	革新的な技術をベースとしたビジネスを展開するテック系スタートアップ企業への産学官金の連携による支援
○みやぎIT商品販売・導入促進費	39,037	県内IT企業の商品開発等の支援やみやぎハッカソンの開催
○中小企業等デジタル化支援費	226,000	デジタル技術を活用した生産性向上等に取り組む中小企業等に対する支援
○外国人観光客誘致促進費	44,554	インバウンドの回復に向けたプロモーションなど外国人観光客の誘致促進
○みやぎ観光デジタルプロモーション費	92,000	デジタルプロモーションによる観光客の誘致促進
○県産品デジタルマーケティングモデル構築費	56,000	県産品のEC販売及びデジタルマーケティングの推進

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○デジタル田園普及推進費	16,000	R T K基地局の利用拡大やアグリテック活用人材の育成等によるスマート農業の普及推進
○みやぎの園芸振興プロジェクト推進費	190,869	園芸生産の拡大に向けた取組の総合的な推進
○移住・起業・就業支援費	180,741	首都圏からのU I Jターンの促進
○副業・兼業人材活用支援費	42,100	マッチングサイトの運営などによる副業・兼業人材の活用を行う企業への支援
○農林水産業担い手対策費	601,455	新規就業者支援や女性就労環境整備等の農林水産業の総合的な担い手確保対策
○みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営費	16,540	みやぎ森林・林業未来創造カレッジにおける人材育成

3 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

事業名	事業費	事業内容
○都市公園プレイパーク整備費	10,050	加瀬沼公園におけるプレイパーク整備及びプレイリーダーの配置等
○不妊検査費用助成費	37,000	不妊を心配する夫婦や子どもを望む夫婦の早期の不妊検査受診に向けた支援
○結婚応援パスポート・子育て支援パスポート普及費	9,625	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援の充実に向けた応援パスポートの普及推進
○授乳室設置促進費	42,612	県産木材を活用した置き型授乳室などの設置促進に向けた支援
○若い世代への少子化対策強化費	42,644	A Iマッチングシステムによる結婚希望者への支援強化や学生へのライフプラン形成支援
○児童相談所音声マイニングシステム導入費	33,000	電話内容のリアルタイムテキスト化や要約記録など児童相談所の相談対応力の向上
○子どもの貧困対策推進費	63,891	子どもの貧困対策に取り組む市町村や団体への助成
○体力・運動能力向上推進費	14,300	体力・運動能力向上センターへの指導員の配置など学校との連携による児童生徒の体力向上の推進
○教育D X推進費	31,615	遠隔授業の実施による学校間での授業の共有・補完を通じた個別最適な学びの推進
○特別な支援が必要な児童生徒へのICT活用教育推進費	3,500	障害のある児童生徒への個別最適な学びの確保

4 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

事業名	事業費	事業内容
○女性応援プロジェクト推進費	20,849	女性活躍に向けた若年女性層の就職・定着の推進
○動物愛護推進費	13,578	ミルクボランティア制度など犬猫の殺処分低減を通じた動物との共生社会の推進

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費	21,675	女性の新規就農者確保に向けた農業体験の実施、女性農業者の就労環境整備への支援
○水産加工業女性活躍推進費	5,975	水産加工業において女性が多分野にわたり活躍できる職場づくりへの支援
○県民会館・NPOプラザ複合施設整備費	196,100	県有施設の再編に向けた基本構想に基づく新築設計等
○仙台医療圏地域医療構想推進費	51,000	政策医療の課題解決に向けた新たな拠点病院構想の推進
○働く障害者のための官民応援共生社会推進費	4,285	県内企業等との応援体制構築による障害者の経済的自立と社会参加による共生社会づくり
○IT市場での精神障害者等就労促進費	4,400	障害特性に適合しやすいIT関連業務の受注体制整備や在宅就業者の社会参加支援
○特殊詐欺被害防止対策費	17,098	特殊詐欺電話撃退装置等の購入助成、特殊詐欺被害を未然に防ぐための広報啓発
○サイバー犯罪対策推進費	18,668	サイバー捜査官の知識の高度化や県民のセキュリティ意識の向上などサイバー犯罪対策の推進

5 強靱で自然と調和した県土づくり

事業名	事業費	事業内容
○みやぎ二酸化炭素排出削減支援費	313,500	脱炭素社会の形成に向けた二酸化炭素排出削減に取り組む事業者への支援
○スマートエネルギー住宅普及促進費	326,900	みやぎゼロエネルギー住宅の普及促進など家庭部門の脱炭素化の推進
○水素エネルギー利活用推進費	166,600	燃料電池自動車の導入助成など水素エネルギーの利活用促進
○野生鳥獣保護管理対策費	341,785	ニホンジカ・イノシシ等の個体数調整など保護管理の推進
○第48回全国育樹祭推進費	13,215	第48回全国育樹祭の開催準備
○地域レジリエンス強化費	26,300	水災・地震保険等を活用した自助の取組の促進、災害ケースマネジメントの推進
○原子力災害避難支援アプリ構築費	19,800	円滑かつ迅速な住民避難の実現に向けた避難支援用アプリの導入
○新・災害に強い川づくり緊急対策費	1,585,500	河川の再度災害防止と河川堤防の安全度確保対策等

6 デジタル技術の活用

事業名	事業費	事業内容
○マイナンバーカード普及促進費	53,000	イベント等での出張ブースの開設による申請受付の実施
○DXみやぎ推進費	30,000	県民生活の利便性向上につながるサービスの実装の在り方やデータ活用等に関する調査

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○地域ポイント等導入検討費	10,000	地域商店街の活性化に向けた地域ポイント等の導入可能性調査

7 新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立

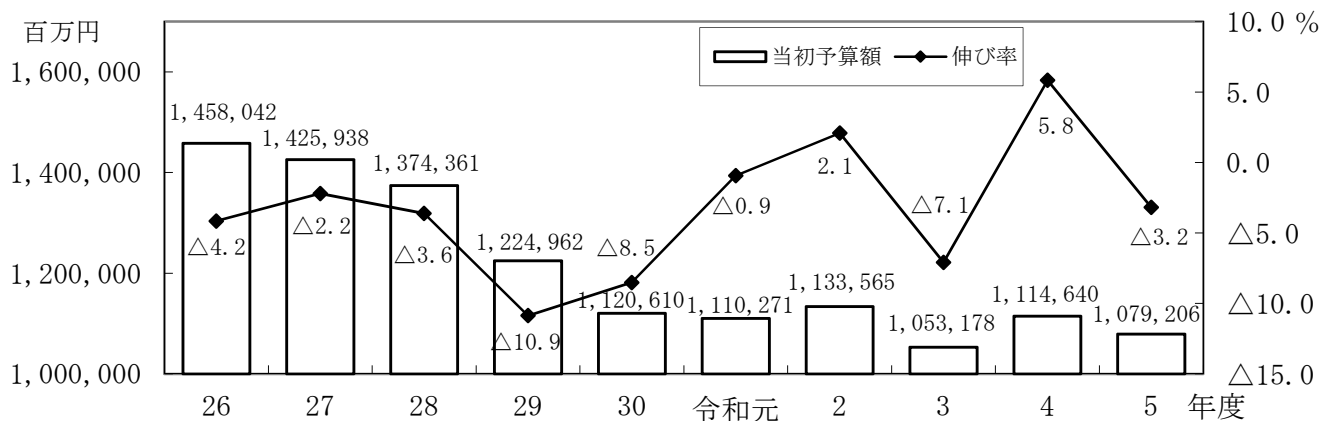
事業名	事業費	事業内容
○医療提供体制整備費	41,545,000	新型コロナウイルス感染症患者専用の病棟を設定する医療機関等における病床の確保等
○検査体制構築費	2,706,596	ドライブスルー形式による検体採取場の運営とPCR検査の実施等
○宿泊療養施設等確保費	41,151,001	軽症者等宿泊療養施設の確保や陽性者サポートセンターの運営など療養体制の整備

2 一般会計

総括

令和5年度の一般会計当初予算額は、1兆792億円となり、前年度当初予算額と比較し、3.2%の減となっています。一般会計の歳出予算のうち、通常分は、軽症者等宿泊療養施設の確保に要する経費などを増額計上した一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の減などにより、対前年度比で300億円減の1兆568億円となりました。震災対応分は、現時点で見込まれる財政需要に応じて、中小企業経営安定資金等貸付金や中小企業等復旧・復興支援費を精査し必要額を計上したことなどにより、対前年度比で54億円減の224億円となりました。

〈図表－6〉一般会計当初予算額及び対前年度伸び率の推移



歳入予算の状況

県税は、個人県民税の令和4年度の実績見込みなどを踏まえるとともに、景気が緩やかに持ち直していることなどを背景に、対前年度比0.7%増の3,074億円を計上しました。

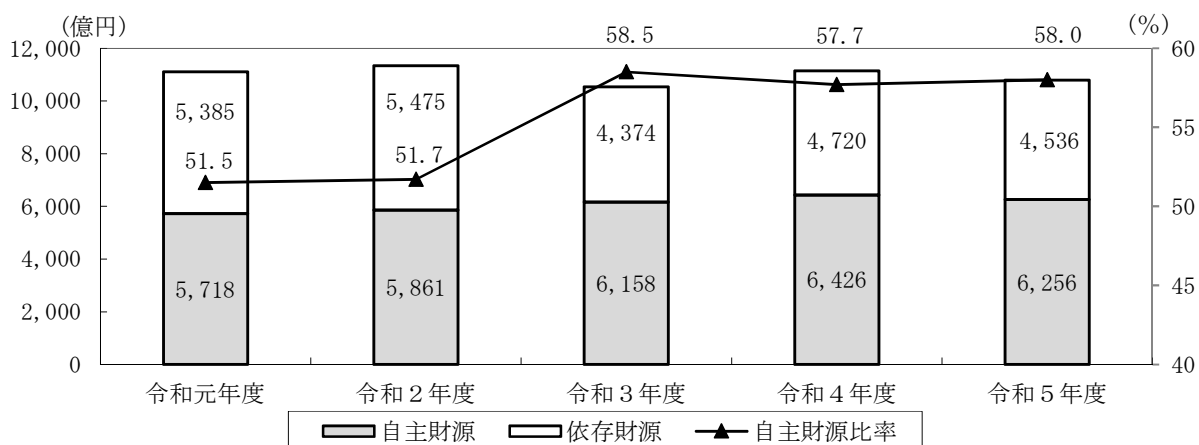
地方交付税のうち、普通交付税は、収入の見通しなどを踏まえ、対前年度比0.1%減の1,486億円となったほか、震災復興特別交付税は、現時点で見込まれる財政需要に応じて、中小企業等復旧・復興支援費などを精査し必要額を計上したことにより、対前年度比38.3%の減となり、地方交付税収入全体としては、対前年度比1.2%減の1,535億円を計上しました。

〈附表－4〉当初予算一般会計（歳入）の推移

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	1,110,271	1,133,565	1,053,178	1,114,640	1,079,206	△35,434
自主財源 (構成比)	571,809 (51.5%)	586,053 (51.7%)	615,787 (58.5%)	642,653 (57.7%)	625,595 (58.0%)	△17,058
県税	291,000	293,200	277,000	305,200	307,400	2,200
その他	280,809	292,853	338,787	337,453	318,195	△19,258
依存財源 (構成比)	538,462 (48.5%)	547,512 (48.3%)	437,391 (41.5%)	471,987 (42.3%)	453,611 (42.0%)	△18,376
国庫支出金	201,492	192,831	131,968	204,156	181,883	△22,273
地方交付税	207,400	212,600	158,900	155,400	153,500	△1,900
県債	87,365	100,869	118,289	69,021	74,595	5,574
その他	42,205	41,212	28,234	43,410	43,633	223

〈図表－7〉当初予算一般会計歳入及び自主財源比率（*15）の推移



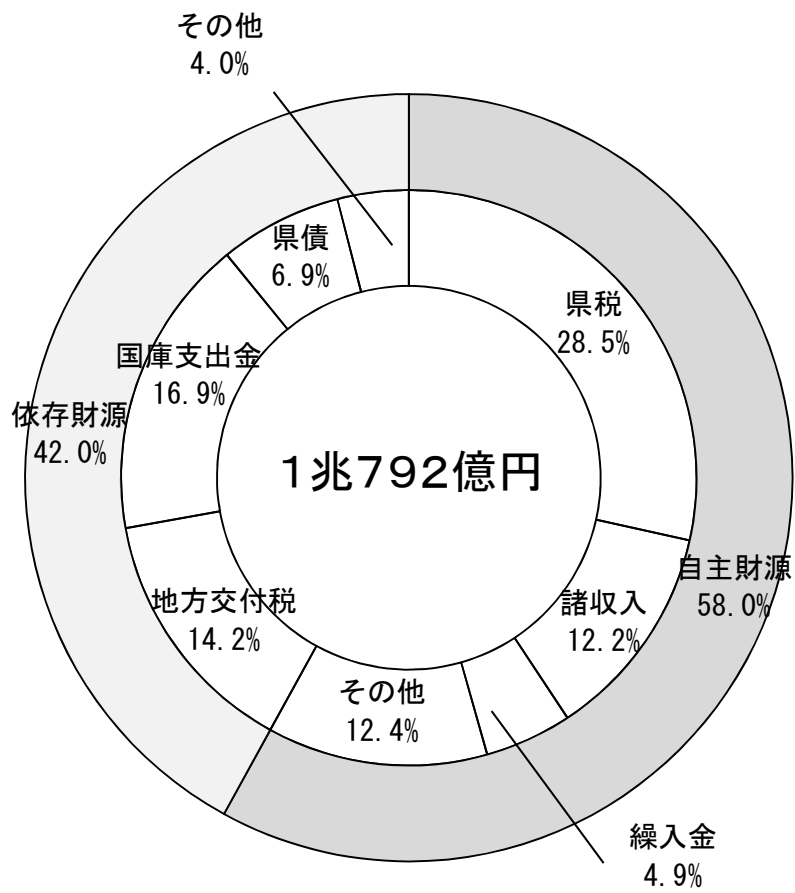
〈附表－5〉令和5年度当初予算一般会計歳入前年度比較表

(単位：千円、%)

款 別	令和5年度		令和4年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	A / B
県 税	307,400,000	28.5	305,200,000	27.4	2,200,000	0.7
地 方 消 費 税 金	115,813,000	10.7	109,447,000	9.8	6,366,000	5.8
地 方 譲 与 税	41,880,000	3.9	41,565,000	3.7	315,000	0.8
地 方 特 例 金	1,327,000	0.1	1,390,000	0.1	△63,000	△4.5
地 方 交 付 税	153,500,000	14.2	155,400,000	13.9	△1,900,000	△1.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	425,000	0.0	454,000	0.0	△29,000	△6.4
分 担 金 及 び 金	4,146,510	0.4	4,444,069	0.4	△297,559	△6.7
使 用 料 及 び 料	12,128,815	1.1	13,294,250	1.2	△1,165,435	△8.8
国 庫 支 出 金	181,882,755	16.9	204,156,087	18.3	△22,273,332	△10.9
財 産 収 入	1,193,701	0.1	1,198,750	0.1	△5,049	△0.4
寄 附 金	108,227	0.0	50,000	0.0	58,227	116.5
繰 入 金	52,811,044	4.9	53,133,519	4.8	△322,475	△0.6
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	131,994,056	12.2	155,885,827	14.0	△23,891,771	△15.3
県 債	74,595,400	6.9	69,021,300	6.2	5,574,100	8.1
合 計	1,079,205,509	100.0	1,114,639,803	100.0	△35,434,294	△3.2

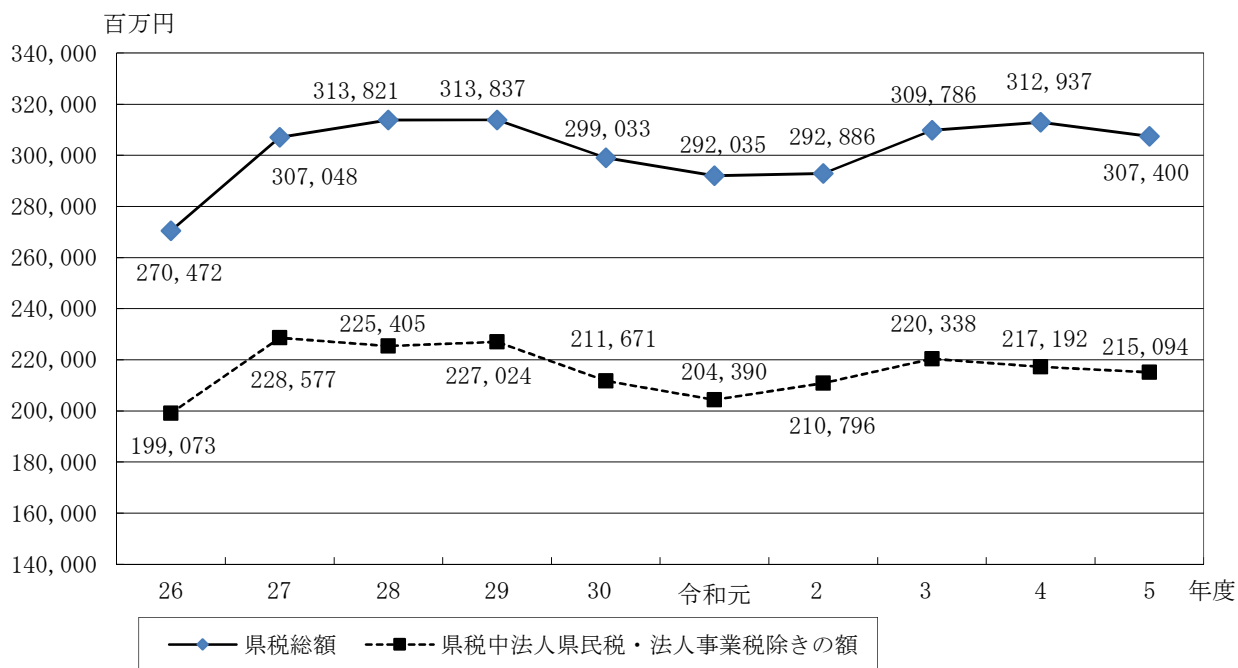
(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－8〉 令和5年度当初予算歳入における自主財源と依存財源（一般会計）



図表－9は、平成26年度以降の県税の推移を表したものです。県税総額は、平成24年度から増加し、平成27年度以降、高水準が続いていましたが、県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲などにより平成30年度に減少しました。令和4年度は、企業収益の増加などにより増加しましたが、令和5年度は、個人県民税の令和4年度実績見込を踏まえたことや燃費の改善などによる軽油引取税の減少を見込んだことにより、減少しています。

〈図表－9〉 県税の推移



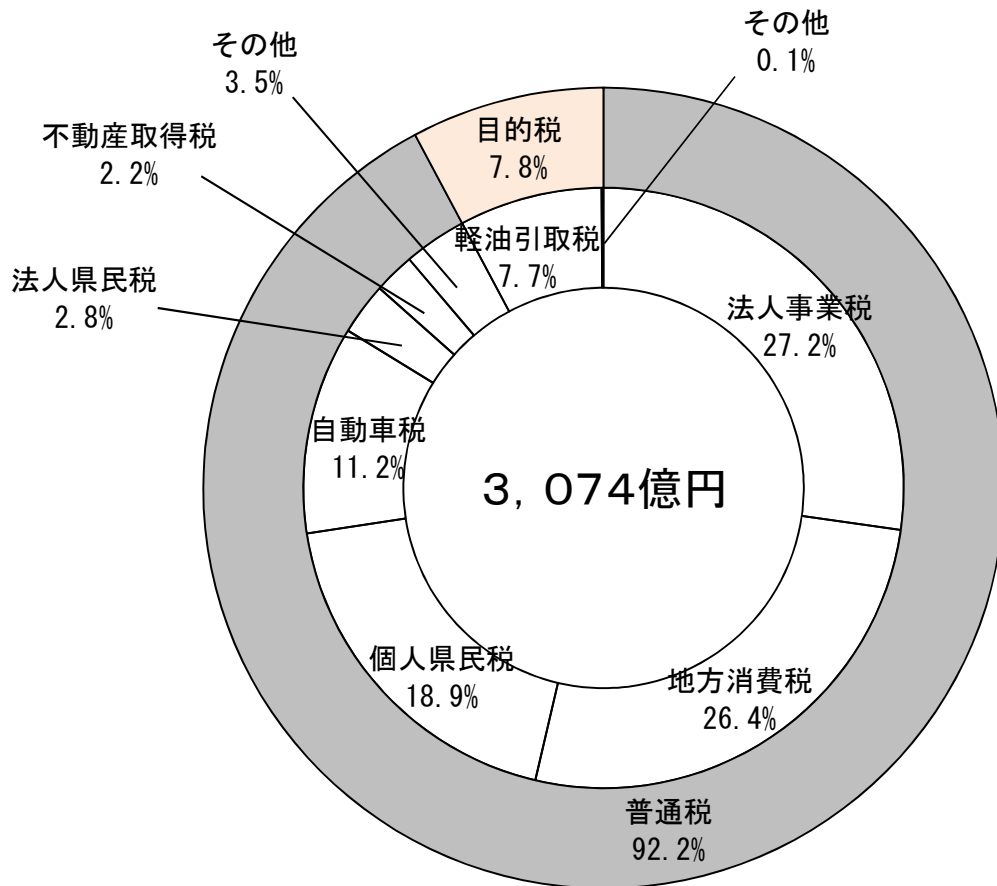
※平成26年度～令和3年度は決算額

令和4年度は最終予算額

令和5年度は当初予算額

図表－10は、令和5年度当初予算の歳入における県税予算構成を表したものです。普通税が全体の92.2%となっており、法人事業税、地方消費税、個人県民税、自動車税がそのほとんどを占めています。

〈図表－10〉 令和5年度当初予算歳入県税予算構成図



歳出予算の状況

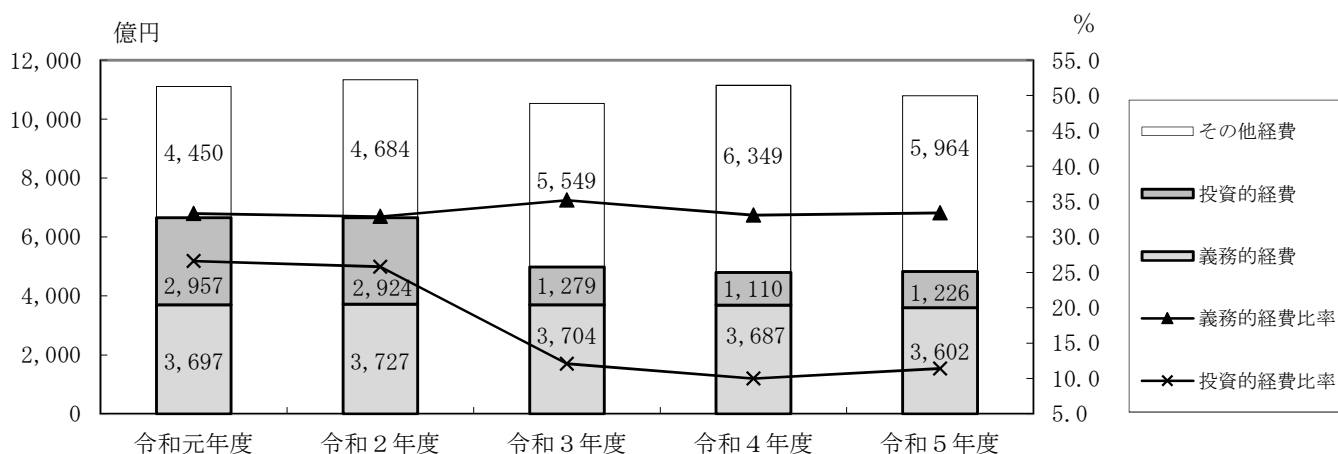
附表－６は、令和元年度からの一般会計当初予算（歳出）の推移を表したものです。令和５年度の義務的経費は３，６０２億円で、前年度の予算額と比べて２．３％の減、投資的経費は１，２２６億円で、前年度の予算額と比べて１０．５％の増となっています。

〈附表－６〉当初予算一般会計（歳出）の推移

(単位：百万円)

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度 (A)	令和５年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	1,110,271	1,133,565	1,053,178	1,114,640	1,079,206	△35,434
義務的経費	369,650	372,731	370,393	368,654	360,155	△8,499
(構成比)	(33.3%)	(32.9%)	(35.2%)	(33.1%)	(33.4%)	
人件費	213,891	218,276	215,822	213,710	201,496	△12,214
扶助費	43,813	45,243	46,861	48,203	50,223	2,020
公債費	111,946	109,212	107,710	106,741	108,436	1,695
投資的経費	295,659	292,444	127,890	110,981	122,585	11,604
(構成比)	(26.6%)	(25.8%)	(12.1%)	(10.0%)	(11.4%)	
普通建設事業費	210,895	223,446	101,632	102,852	111,722	8,870
災害復旧事業費	84,764	68,998	26,258	8,129	10,863	2,734
その他の経費	444,962	468,390	554,895	635,005	596,466	△38,539

〈図表－１１〉当初予算一般会計（歳出）の推移



〈附表－7〉令和5年度当初予算一般会計歳出前年度比較

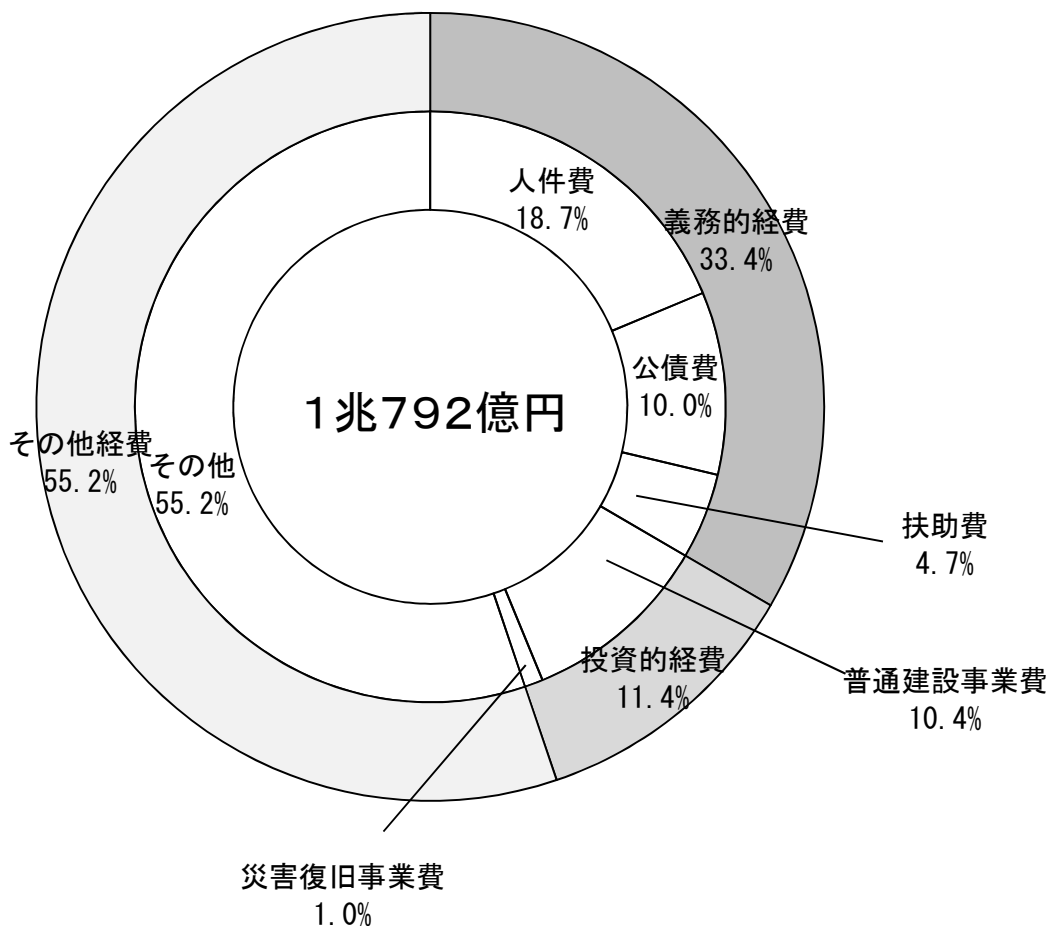
(単位：千円、%)

性 質 別	令和5年度		令和4年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A/B
人 件 費	201,496,348	18.7	213,710,114	19.2	△12,213,766	94.3
物 件 費	82,860,489	7.7	62,663,895	5.6	20,196,594	132.2
維 持 補 修 費	9,523,361	0.9	8,405,397	0.8	1,117,964	113.3
扶 助 費	50,222,930	4.7	48,203,306	4.3	2,019,624	104.2
貸 付 金	120,336,262	11.2	141,057,401	12.7	△20,721,139	85.3
積 立 金	15,421,476	1.4	12,133,002	1.1	3,288,474	127.1
出 資 金	429,780	0.0	97,198	0.0	332,582	442.2
補 助 費 等	353,277,772	32.7	396,179,254	35.5	△42,901,482	89.2
普 通 建 設 事 業 費	111,721,654	10.4	102,851,512	9.2	8,870,142	108.6
補 助 事 業	52,509,205	4.9	45,430,289	4.1	7,078,916	115.6
単 独 事 業	51,118,550	4.7	47,717,370	4.3	3,401,180	107.1
受 託 事 業	718,815	0.1	2,046,917	0.2	△1,328,102	35.1
国 直 轄 事 業	7,375,084	0.7	7,656,936	0.7	△281,852	96.3
災 害 復 旧 事 業 費	10,863,014	1.0	8,129,080	0.7	2,733,934	133.6
補 助 事 業	8,800,135	0.8	6,070,895	0.5	2,729,240	145.0
単 独 事 業	402,879	0.0	407,564	0.0	△4,685	98.9
受 託 事 業	60,000	0.0			60,000	皆増
国 直 轄 事 業	1,600,000	0.1	1,650,621	0.1	△50,621	96.9
公 債 費	108,436,254	10.0	106,741,191	9.6	1,695,063	101.6
繰 出 金	13,616,169	1.3	13,468,453	1.2	147,716	101.1
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
合 計	1,079,205,509	100.0	1,114,639,803	100.0	△35,434,294	96.8

(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－１２は、令和５年度当初予算における歳出の性質別内訳を表したものです。歳出全体に対して義務的経費が占める割合は３３．４％となっており、投資的経費が占める割合は１１．４％となっています。また、災害復旧事業費が歳出全体に占める割合は１．０％となっています。

〈図表－１２〉令和５年度当初予算歳出性質別内訳（一般会計）



〈附表－8〉令和5年度当初予算一般会計歳出前年度比較表

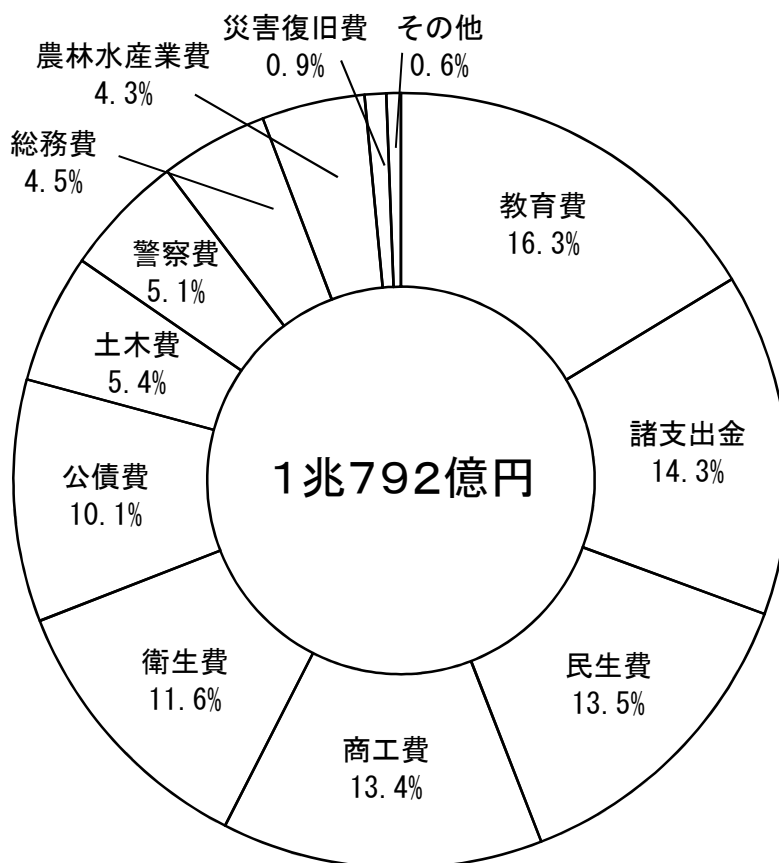
(単位：千円、%)

款 別	令和5年度		令和4年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A／B
議 会 費	1,682,222	0.2	1,648,521	0.1	33,701	102.0
総 務 費	48,931,931	4.5	46,034,875	4.1	2,897,056	106.3
民 生 費	145,705,717	13.5	148,345,874	13.3	△2,640,157	98.2
衛 生 費	125,694,156	11.6	108,531,243	9.7	17,162,913	115.8
労 働 費	3,272,206	0.3	3,315,381	0.3	△43,175	98.7
農林水産業費	46,944,728	4.3	44,786,734	4.0	2,157,994	104.8
商 工 費	144,471,099	13.4	205,477,627	18.4	△61,006,528	70.3
土 木 費	57,769,892	5.4	52,807,988	4.7	4,961,904	109.4
警 察 費	55,174,458	5.1	53,003,879	4.8	2,170,579	104.1
教 育 費	175,866,181	16.3	182,405,083	16.4	△6,538,902	96.4
災 害 復 旧 費	9,756,075	0.9	8,129,080	0.7	1,626,995	120.0
公 債 費	108,926,694	10.1	107,245,368	9.6	1,681,326	101.6
諸 支 出 金	154,010,150	14.3	151,908,150	13.6	2,102,000	101.4
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
合 計	1,079,205,509	100.0	1,114,639,803	100.0	△35,434,294	96.8

(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－１３は、令和５年度当初予算における歳出の目的別（＊１６）内訳を表したものです。教育費が１６．３％と最も多くを占め、以下諸支出金、民生費、商工費の順となっています。

〈図表－１３〉 令和５年度当初予算一般会計歳出目的別内訳



東北6県の比較

附表－9、附表－10及び附表－11は、東北6県の一般会計当初予算を表したものであり、宮城県の令和5年度当初予算は、東北6県で2番目の規模となっています。前年度当初予算との比較では、宮城県、岩手県、秋田県及び山形県がマイナスとなっています。

〈附表－9〉東北6県当初予算一般会計の比較

(単位：百万円、%)

	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度		令和5年度 当初予算額	前年度比	
			当初予算額	前年度比		金額	比率
宮城県	1,133,565	1,053,178	1,114,640	105.8	1,079,206	△35,434	96.8
青森県	681,600	718,600	733,300	102.0	738,400	5,100	100.7
岩手県	932,313	810,477	792,236	97.7	771,408	△20,828	97.4
秋田県	579,414	562,200	588,640	104.7	582,543	△6,097	99.0
山形県	613,364	682,343	684,804	100.4	681,573	△3,231	99.5
福島県	1,441,836	1,258,514	1,267,677	100.7	1,338,249	70,572	105.6

〈附表－10〉令和5年度当初予算一般会計の比較（歳入：款別）

(単位：百万円、%)

	県税		地方交付税		地方譲与税		国庫支出金		県債		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮城	307,400	28.5	153,500	14.2	41,880	3.9	181,883	16.9	74,595	6.9	319,948	29.6
青森	147,912	20.0	215,772	29.2	24,308	3.3	144,154	19.5	47,976	6.5	158,278	21.5
岩手	129,285	16.8	221,297	28.7	25,216	3.3	124,508	16.1	41,904	5.4	229,198	29.7
秋田	100,038	17.2	192,510	33.0	19,479	3.3	89,614	15.4	59,375	10.2	121,527	20.9
山形	112,000	16.4	180,400	26.5	21,111	3.1	92,064	13.5	50,713	7.4	225,285	33.1
福島	240,886	18.0	220,487	16.5	34,236	2.6	277,278	20.7	142,042	10.6	423,320	31.6

〈附表－11〉令和5年度当初予算一般会計の比較（歳出：目的別）

(単位：百万円、%)

	教育費		土木費		公債費		農林水産業費		民生費		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮城	175,866	16.3	57,770	5.4	108,927	10.1	46,945	4.3	145,706	13.5	543,992	50.4
青森	126,649	17.1	67,303	9.1	99,693	13.5	45,719	6.2	109,118	14.8	289,918	39.3
岩手	130,808	17.0	56,948	7.4	90,634	11.7	58,514	7.6	92,254	12.0	342,250	44.3
秋田	103,979	17.8	65,891	11.3	87,259	15.0	51,368	8.8	83,072	14.3	190,974	32.8
山形	110,352	16.2	57,845	8.5	88,016	12.9	41,425	6.1	80,781	11.9	303,154	44.4
福島	222,282	16.6	185,011	13.8	119,016	8.9	93,295	7.0	140,678	10.5	577,967	43.2

3 特別会計

特別会計の令和5年度当初予算額は附表－12のとおりです。

特別会計の合計は、4,505億円で、対前年度比2.7%の増、そのうち準公営企業会計は、67億円で、対前年度比5.1%の減となっています。

〈附表－12〉令和5年度当初予算特別会計前年度比較表

(単位：千円、%)

会 計 名	令和5年度予算額 (A)	令和4年度予算額 (B)	増 減	
			A－B	A／B
公債費特別会計 (*17)	235,817,758	229,534,144	6,283,614	102.7
母子父子寡婦福祉資金 特別会計(*18)	65,552	118,235	△52,683	55.4
国民健康保険特別会計 (*19)	203,383,370	194,712,499	8,670,871	104.5
中小企業高度化資金特別会計 (*20)	3,779,209	6,548,339	△2,769,130	57.7
農業改良資金特別会計 (*21)	28,957	26,585	2,372	108.9
沿岸漁業改善資金特別会計 (*22)	151,222	151,222	0	100.0
林業・木材産業改善資金 特別会計(*23)	102,324	102,311	13	100.0
県有林特別会計 (*24)	472,241	395,789	76,452	119.3
土地取得特別会計 (*25)	211	211	0	100.0
小 計	443,800,844	431,589,335	12,211,509	102.8
(準 公 営 企 業 会 計)				
港湾整備事業特別会計 (*26)	6,655,004	7,015,250	△360,246	94.9
小 計	6,655,004	7,015,250	△360,246	94.9
合 計	450,455,848	438,604,585	11,851,263	102.7

4 公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、水道により水道事業者（水道事業を経営する市町村）に対して、その用水を供給する事業であり、宮城県では主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」の二事業を行っています。

水道用水供給事業会計の収益的収支（*27）予算のうち、収益的収入は102億55百万円で前年度より1億21百万円の増、収益的支出は106億75百万円で前年度より41百万円の増となっています。

資本的収支（*28）予算のうち、資本的収入は5億36百万円で前年度より3億23百万円の増、資本的支出は36億69百万円で前年度より5億38百万円の減となっています。

〈附表－13〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

	科目	令和5年度 予算額(A)	令和4年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益(*29)	8,916,716	8,898,667	18,049	100.2
		営業外収益(*30)	1,338,203	1,231,688	106,515	108.6
		特別利益(*31)	0	3,572	△3,572	皆減
		計	10,254,919	10,133,927	120,992	101.2
	支 出	営業費用(*32)	9,585,318	9,333,571	251,747	102.7
		営業外費用(*33)	1,082,546	1,227,801	△145,255	88.2
		特別損失(*34)	0	65,269	△65,269	皆減
		予備費	7,500	7,500	0	100.0
計	10,675,364	10,634,141	41,223	100.4		
資本的 収支	収 入	出資金	417,950	96,041	321,909	435.2
		工事負担金	0	20,517	△20,517	皆減
		他会計補助金	117,950	96,041	21,909	122.8
		計	535,900	212,599	323,301	252.1
	支 出	建設改良費(*35)	1,553,931	1,068,530	485,401	145.4
		企業債償還金	2,115,374	3,138,574	△1,023,200	67.4
		計	3,669,305	4,207,104	△537,799	87.2

〈附表－14〉水道用水供給事業予定貸借対照表（*36）

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和5年度	令和4年度	比較増減	科目	令和5年度	令和4年度	比較増減
固定資産 (*37)	175,971,090	181,315,406	△5,344,316	固定負債 (*39)	16,829,741	18,644,287	△1,814,546
流動資産 (*38)	20,580,695	17,296,805	3,283,890	流動負債 (*40)	2,548,628	2,938,145	△389,517
				繰延収益 (*41)	31,044,465	31,398,333	△353,868
				負債合計	50,422,834	52,980,765	△2,557,931
				資本金 (*42)	144,310,587	141,770,516	2,540,071
				剰余金 (*43)	1,818,364	3,860,930	△2,042,566
				資本合計	146,128,951	145,631,446	497,505
合計	196,551,785	198,612,211	△2,060,426	合計	196,551,785	198,612,211	△2,060,426

工業用水道事業

工業用水道事業は、製造業や電気供給業など、工業の生産のために使用する水を供給する事業であり、宮城県では仙塩地区工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」の三事業を行っています。

工業用水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は14億49百万円で前年度より20百万円の減、収益的支出は16億32百万円で前年度より1億93百万円の増となっています。

資本的収支予算のうち、資本的収入は70百万円で前年度より1億66百万円の減、資本的支出は8億68百万円で前年度より37百万円の減となっています。

〈附表－15〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

		科 目	令和5年度 予算額(A)	令和4年度 予算額(B)	増 減	
					A－B	A/B
収益的 収支	収 入	営業収益	1,143,971	1,196,556	△52,585	95.6
		営業外収益	305,513	255,211	50,302	119.7
		特別利益	0	18,156	△18,156	皆減
		計	1,449,484	1,469,923	△20,439	98.6
	支 出	営業費用	1,505,755	1,279,758	225,997	117.7
		営業外費用	124,506	136,840	△12,334	91.0
		特別損失	0	20,663	△20,663	皆減
		予備費	1,300	1,300	0	100.0
	計	1,631,561	1,438,561	193,000	113.4	
資本的 収支	収 入	工事負担金	70,000	236,029	△166,029	29.7
		計	70,000	236,029	△166,029	29.7
	支 出	建設改良費	522,008	586,542	△64,534	89.0
		企業債償還金	129,414	101,458	27,956	127.6
		他会計長期借入金償還金	216,689	216,689	0	100.0
		計	868,111	904,689	△36,578	96.0

〈附表－16〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和5年度	令和4年度	比較増減	科目	令和5年度	令和4年度	比較増減
固定資産	17,770,797	18,039,259	△268,462	固定負債	4,939,314	5,329,389	△390,075
流動資産	3,987,090	3,414,259	572,831	流動負債	362,842	341,666	21,176
				繰延収益	7,152,934	6,499,635	653,299
				負債合計	12,455,090	12,170,690	284,400
				資本金	7,255,451	7,172,388	83,063
				剰余金	2,047,346	2,110,440	△63,094
				資本合計	9,302,797	9,282,828	19,969
合計	21,757,887	21,453,518	304,369	合計	21,757,887	21,453,518	304,369

地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設、活力ある県土づくりの核となる地域開発及び所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

地域整備事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は6億73百万円で前年度より1億49百万円の増、収益的支出は5億10百万円で前年度より2億15百万円の増となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、7億円で前年度より2百万円の増、資本的支出は14億82百万円で前年度より7億82百万円の増となっています。

〈附表－17〉地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

	科目	令和5年度 予算額(A)	令和4年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A／B	
収益的 収支	収入	営業収益	672,893	524,269	148,624	128.3
		営業外収益	114	104	10	109.6
		計	673,007	524,373	148,634	128.3
	支出	営業費用	505,481	291,043	214,438	173.7
		営業外費用	4,092	3,546	546	115.4
		計	509,573	294,589	214,984	173.0
資本的 収支	収入	貸付金返還金	700,000	698,000	2,000	100.3
		計	700,000	698,000	2,000	100.3
	支出	建設改良費	81,580	0	81,580	皆増
		貸付金	1,400,000	700,000	700,000	200.0
		計	1,481,580	700,000	781,580	211.7

〈附表－18〉地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和5年度	令和4年度	比較増減	科目	令和5年度	令和4年度	比較増減
固定資産	10,147,996	10,473,629	△325,633	流動負債	426,086	440,970	△14,884
流動資産	7,210,873	6,966,478	244,395	繰延収益	19	23	△4
				負債合計	426,105	440,993	△14,888
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	163,434	229,784	△66,350
				資本合計	16,932,764	16,999,114	△66,350
合計	17,358,869	17,440,107	△81,238	合計	17,358,869	17,440,107	△81,238

流域下水道事業

流域下水道事業は、2以上の市町村の公共下水道からの汚水を受け、広域のかつ効果的に汚水を処理するため、都道府県が主体となって管理運営するもので、宮城県では、「仙塩流域下水道事業」「阿武隈川下流流域下水道事業」「鳴瀬川流域下水道事業」「吉田川流域下水道事業」「北上川下流流域下水道事業」「北上川下流東部流域下水道事業」「迫川流域下水道事業」の七事業を行っています。

流域下水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は111億83百万円で前年度より11億27百万円の減、収益的支出は106億94百万円で前年度より2億80百万円の減となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、82億71百万円で前年度より36億68百万円の増、資本的支出は89億34百万円で前年度より29億14百万円の増となっています。

〈附表－19〉流域下水道事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

	科 目	令和5年度 予算額(A)	令和4年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A／B	
収益的 収支	収 入	営業収益	1,798,639	2,674,622	△875,983	67.2
		営業外収益	9,185,951	9,382,286	△196,335	97.9
		特別利益	198,768	253,075	△54,307	78.5
		計	11,183,358	12,309,983	△1,126,625	90.8
	支 出	営業費用	9,897,462	10,147,115	△249,653	97.5
		営業外費用	484,086	485,012	△926	99.8
		特別損失	270,667	337,175	△66,508	80.3
		予備費	42,000	5,100	36,900	823.5
計	10,694,215	10,974,402	△280,187	97.4		
資本的 収支	収 入	企業債	1,867,700	1,065,800	801,900	175.2
		国庫補助金	3,580,398	1,755,982	1,824,416	203.9
		出資金	10,700	0	10,700	皆増
		他会計長期借入金	1,400,000	700,000	700,000	200.0
		工事負担金	1,411,649	1,080,166	331,483	130.7
		他会計補助金	654	692	△38	94.5
		計	8,271,101	4,602,640	3,668,461	179.7
	支 出	建設改良費	6,433,013	3,612,355	2,820,658	178.1
		企業債償還金	1,791,353	1,709,811	81,542	104.8
		他会計長期借入金償還金	700,000	698,000	2,000	100.3
計	8,924,366	6,020,166	2,904,200	148.2		

〈附表－20〉流域下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和5年度	令和4年度	比較増減	科目	令和5年度	令和4年度	比較増減
固定資産	129,180,034	131,654,217	△2,474,183	固定負債	11,730,157	11,627,902	102,255
流動資産	3,695,320	2,734,038	961,282	流動負債	3,031,363	2,731,262	300,101
				繰延収益	103,720,389	106,148,117	△2,427,728
				負債合計	118,481,909	120,507,281	△2,025,372
				資本金	7,455,689	7,128,315	327,374
				剰余金	6,937,756	6,752,659	185,097
				資本合計	14,393,445	13,880,974	512,471
合計	132,875,354	134,388,255	△1,512,901	合計	132,875,354	134,388,255	△1,512,901

第二 令和4年度下半期補正予算

1 補正の状況

補正予算の規模

令和4年度下半期補正予算における会計別の財政規模は附表－21のとおりです。

〈附表－21〉 下半期補正予算の会計別財政規模

(単位：千円、%)

会計区分	9月補正後 現計予算	補正予算			最終予算 (A)	前年度最終 予算 (B)	比較 (A/B)	
		11月補正	2月補正	3月専決処分				
一般会計 特別会計 +	一般会計イ	1,196,787,499	40,137,013	7,997,356	△61,838,203	1,183,083,665	1,235,763,446	95.7
	特別会計ロ	431,670,335		14,004,890		445,675,225	412,503,451	108.0
	合計(イ+ロ)ハ	1,628,457,834	40,137,013	22,002,246	△61,838,203	1,628,758,890	1,648,266,897	98.8
	純計ニ	1,509,919,681	40,137,013	14,481,655	△61,838,203	1,502,700,146	1,528,695,116	98.3
準公営企業 会計ホ	7,239,750		△178,258		7,061,492	7,280,849	97.0	
公営企業 会計ハ	37,234,966		△3,337,158		33,897,808	43,694,888	77.6	
総計(ハ+ホ+ハ)ト	1,672,932,550	40,137,013	18,486,830	△61,838,203	1,669,718,190	1,699,242,634	98.3	
純計(ニ+ホ+ハ)チ	1,554,394,397	40,137,013	10,966,239	△61,838,203	1,543,659,446	1,579,670,853	97.7	

1 1月補正予算

11月補正予算は、国において創設された「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、光熱費や物価高騰の影響を受ける生活者や事業者への支援策を予算化しました。また、医療機関や福祉施設、倉庫事業者の光熱費等への支援や交通・貨物運送事業者の事業継続支援に要する経費を計上するとともに、肥料や配合飼料の購入、水産関連事業者の電力コスト削減設備の導入への助成に要する経費などを予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計及び総会計ともに401億円の増、補正後の予算額は、一般会計では1兆2,369億円、対前年度同期比2.4%の減、総会計では1兆7,131億円、対前年度同期比0.3%の減となりました。

2月補正予算

2月補正予算は、国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を踏まえ、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金などを活用した物価高騰への対応や、防災・減災、国土強靱化の推進など県民の安全・安心の確保に向けた経費を予算化しました。また、軽症者等宿泊療養施設の確保や自宅療養者等への支援など療養体制の整備に要する経費を計上するとともに、医療機関等に対する設備整備への助成や緊急小口資金等の特例貸付に関する債権管理事務費の助成に要する経費を予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計では80億円の増、総会計では185億円の増となり、補正後の予算額は、一般会計では1兆2,449億円、対前年度同期比0.7%の増、総会計では1兆7,316億円、対前年度同期比1.9%の増となりました。

2 一般会計

一般会計の補正予算の状況は、附表－２２から附表－２４、図表－１４から図表－１５に表しています。

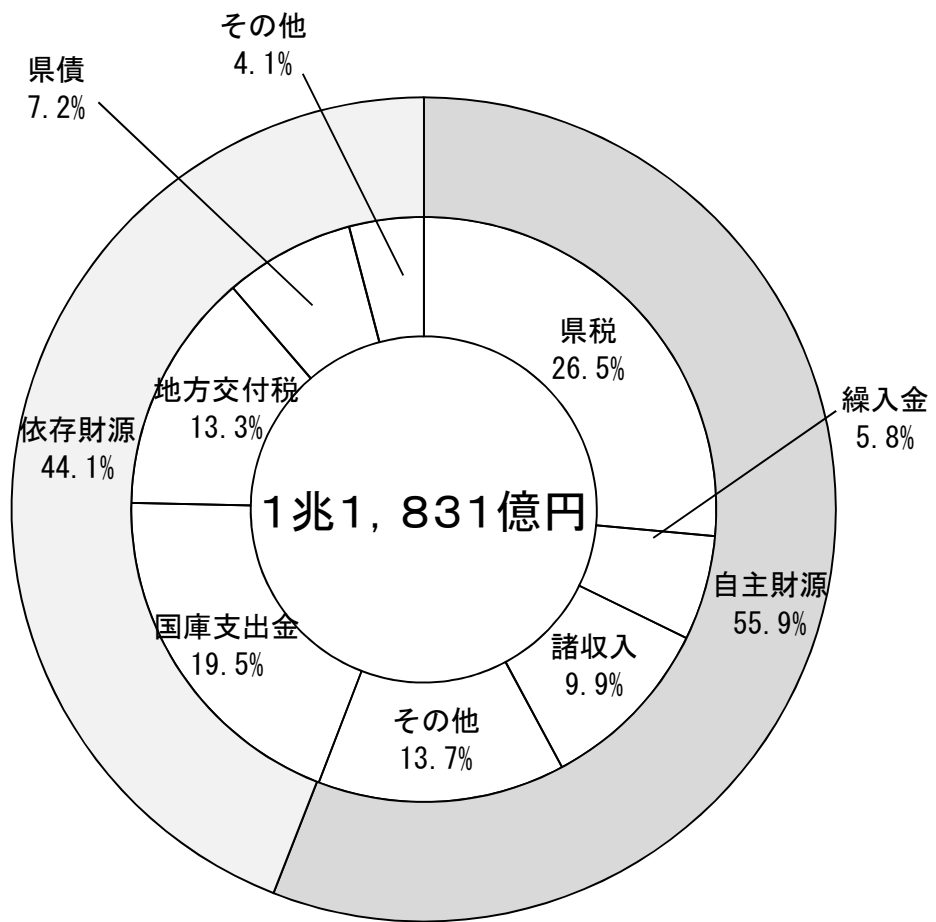
〈附表－２２〉 令和４年度一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円、%)

款 別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現 計	
	予算額	構成比	11月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
県 税	305,200,000	25.5		5,867,000	1,870,000	312,937,000	26.5
地 方 消 費 税 金 地 方 清 算	109,447,000	9.1		5,967,000		115,414,000	9.8
地 方 譲 与 税	41,565,000	3.5		4,408,000	△180,000	45,793,000	3.9
地 方 特 例 金 地 交 付	1,410,288	0.1				1,410,288	0.1
地 方 交 付 税	159,576,009	13.3	950,000	3,716,466	△6,619,098	157,623,377	13.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	454,000	0.0			△75,138	378,862	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,626,606	0.4		△365,878		4,260,728	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	13,294,250	1.1		△361,337		12,932,913	1.1
国 庫 支 出 金	259,971,945	21.7	14,199,711	14,659,976	△57,974,951	230,856,681	19.5
財 産 収 入	1,198,750	0.1		415,565		1,614,315	0.1
寄 附 金	89,585	0.0		1,836,952	1,000	1,927,537	0.2
繰 入 金	58,799,920	4.9	△2,054,479	△1,896,830	13,627,469	68,476,080	5.8
繰 越 金	1	0.0	26,897,181			26,897,182	2.3
諸 収 入	156,502,745	13.1		△38,980,102	△146,285	117,376,358	9.9
県 債	84,651,400	7.1	144,600	12,730,544	△12,341,200	85,185,344	7.2
合 計	1,196,787,499	100.0	40,137,013	7,997,356	△61,838,203	1,183,083,665	100.0

(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－14〉 令和4年度一般会計歳入予算構成図（最終予算）



〈附表－２３〉令和４年度一般会計歳出予算補正状況（款別）

（単位：千円、％）

款 別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現 計	
	予算額	構成比	11月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
議 会 費	1,707,140	0.1		△15,305		1,691,835	0.1
総 務 費	47,489,485	4.0	16,937,309	17,462,719	8,650,000	90,539,513	7.7
民 生 費	152,156,744	12.7	1,277,865	△3,825,719	△60,000	149,548,890	12.6
衛 生 費	126,502,898	10.6	9,209,755	9,351,271	△24,435,000	120,628,924	10.2
労 働 費	3,343,676	0.3		△320,876		3,022,800	0.3
農 林 水 産 業 費	49,974,897	4.2	2,404,130	2,755,706	△1,005,907	54,128,826	4.6
商 工 費	220,689,448	18.4	9,671,750	△48,865,498	△36,240,000	145,255,700	12.3
土 木 費	58,785,433	4.9	356,000	25,529,539		84,670,972	7.2
警 察 費	53,249,302	4.4	30,000	543,180		53,822,482	4.5
教 育 費	189,037,415	15.8	250,204	1,514,670	△975,649	189,826,640	16.0
災 害 復 旧 費	33,697,543	2.8		△2,945,746	△7,668,647	23,083,150	2.0
公 債 費	107,245,368	9.0		6,253,465		113,498,833	9.6
諸 支 出 金	151,908,150	12.7		559,950		152,468,100	12.9
予 備 費	1,000,000	0.1			△103,000	897,000	0.1
歳 出 合 計	1,196,787,499	100.0	40,137,013	7,997,356	△61,838,203	1,183,083,665	100.0

（注）構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

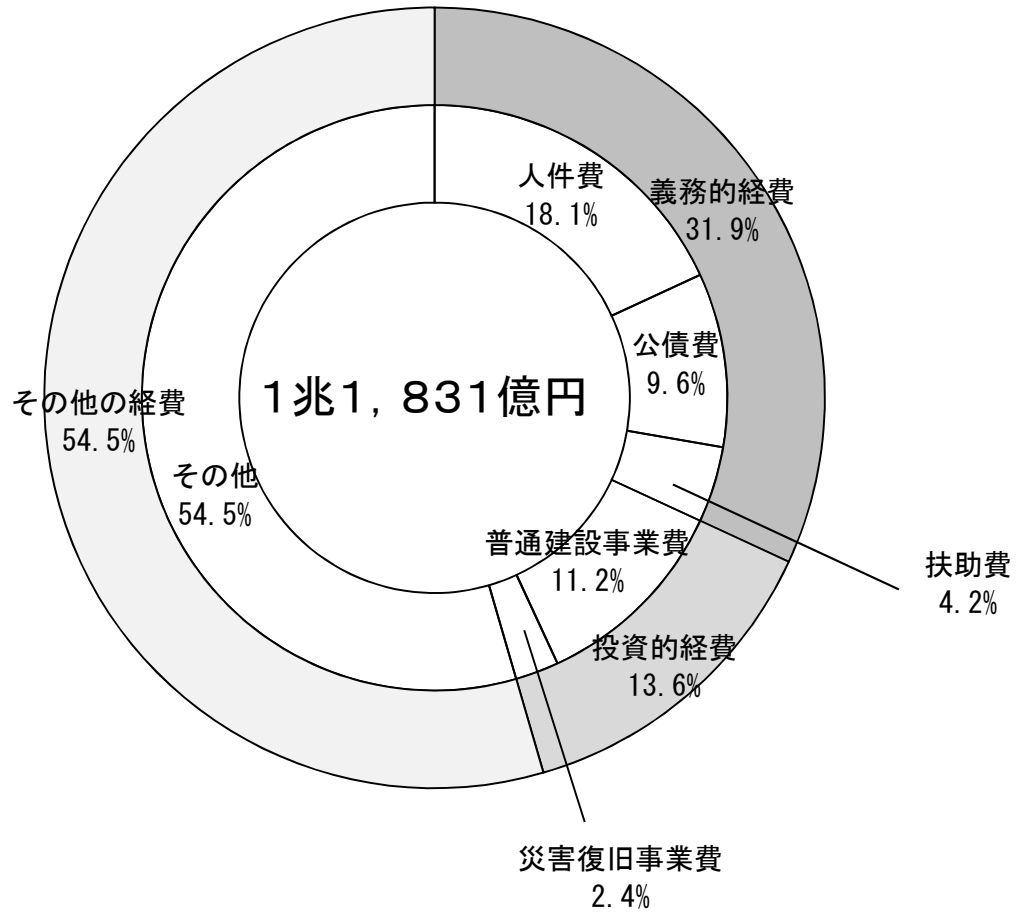
〈附表－24〉令和4年度一般会計歳出予算補正状況（性質別）

（単位：千円、％）

性質別	9月補正後 現計予算		補正予算			現計	
	予算額	構成比	11月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
人件費	213,715,753	17.9		458,957		214,174,710	18.1
物件費	82,392,805	6.9	221,498	892,802	△4,500,893	79,006,212	6.7
維持補修費	9,217,419	0.8		45,310	△47,414	9,215,315	0.8
扶助費	48,717,379	4.1	74,500	640,949	△50,000	49,382,828	4.2
貸付金	141,286,401	11.8		△43,368,009	△200,000	97,718,392	8.3
積立金	12,672,230	1.1	16,600,747	22,048,719	9,300,000	60,621,696	5.1
出資金	97,198	0.0		△36,333		60,865	0.0
補助費等	417,940,291	34.9	22,650,438	1,751,344	△57,757,200	384,584,873	32.5
普通建設 事業費	108,483,708	9.1	589,830	23,260,948	△100,000	132,234,486	11.2
補助事業	49,681,136	4.2	433,830	18,717,233	931,500	69,763,699	5.9
単独事業	49,008,719	4.1	156,000	△3,154,268	△1,031,500	44,978,951	3.8
受託事業	2,136,917	0.2		2,827,413		4,964,330	0.4
国直轄事業	7,656,936	0.6		4,870,570		12,527,506	1.1
災害復旧 事業費	41,054,671	3.4		△4,443,505	△8,379,696	28,231,470	2.4
補助事業	29,842,649	2.5		△3,610,371	△7,596,969	18,635,309	1.6
単独事業	8,602,408	0.7		△1,156,528	△782,727	6,663,153	0.6
受託事業	517,500	0.0				517,500	0.0
国直轄事業	2,092,114	0.2		323,394		2,415,508	0.2
公債費	106,741,191	8.9		6,417,038		113,158,229	9.6
繰出金	13,468,453	1.1		329,136		13,797,589	1.2
予備費	1,000,000	0.1			△103,000	897,000	0.1
合計	1,196,787,499	100.0	40,137,013	7,997,356	△61,838,203	1,183,083,665	100.0

（注）構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－15〉 令和4年度一般会計歳出予算性質別構成図（最終予算）



3 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２５に表しています。

〈附表－２５〉 令和４年度特別会計補正状況

(単位：千円、%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
		11月補正	2月補正	3月専決処分			
公債費特別会計	229,534,144		6,715,613		236,249,757	203,468,167	116.1
母子父子寡婦福祉 資金特別会計	118,235		3,945		122,180	207,131	59.0
国民健康保険特別 会計	194,712,499		10,347,022		205,059,521	205,703,156	99.7
中小企業高度化 資金特別会計	6,548,339		△2,938,533		3,609,806	2,514,790	143.5
農業改良資金特別 会計	26,585		133		26,718	39,323	67.9
沿岸漁業改善資金 特別会計	151,222		△100,447		50,775	50,864	99.8
林業・木材産業 改善資金特別会計	102,311		△51,059		51,252	51,407	99.7
県有林特別会計	476,789		28,142		504,931	468,199	107.8
土地取得特別会計	211		74		285	414	68.8
小 計	431,670,335		14,004,890		445,675,225	412,503,451	108.0
(準公営企業会計)							
港湾整備事業特別 会計	7,239,750		△178,258		7,061,492	7,280,849	97.0
小 計	7,239,750		△178,258		7,061,492	7,280,849	97.0
合 計	438,910,085		13,826,632		452,736,717	419,784,300	107.8

4 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況については、附表－26から附表－34に表しています。

〈附表－26〉令和4年度公営企業会計歳出予算補正状況

(単位：千円、%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
		11月補正	2月補正	3月専決処分			
水道用水供給 事業	収益的	11,073,141		△98,366	10,974,775	12,316,340	89.1
	資本的	4,207,104		△23,966	4,183,138	7,844,066	53.3
工業用水道業 事業	収益的	1,518,561		△51,303	1,467,258	1,758,528	83.4
	資本的	904,689		△25,291	879,398	1,023,321	85.9
地域整備 事業	収益的	294,589		1,667	296,256	311,188	95.2
	資本的	700,000			700,000	772,786	90.6
流域下水道業 事業	収益的	12,516,716		△1,110,231	11,406,485	15,302,881	74.5
	資本的	6,020,166		△2,029,668	3,990,498	4,365,778	91.4
合 計	収益的	25,403,007		△1,258,233	24,144,774	29,688,937	81.3
	資本的	11,831,959		△2,078,925	9,753,034	14,005,951	69.6
	計	37,234,966		△3,337,158	33,897,808	43,694,888	77.6

〈附表－ 2 7〉 水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			11月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的収支	収 入	営業収益	8,898,667		△245	8,898,422	12,008,350	74.1
		営業外収益	1,231,688		66,585	1,298,273	1,297,995	100.0
		特別利益	3,572		154,755	158,327	41,789	378.9
		計	10,133,927		221,095	10,355,022	13,348,134	77.6
	支 出	営業費用	9,772,571		△496,309	9,276,262	10,574,295	87.7
		営業外費用	1,227,801		8,424	1,236,225	1,415,524	87.3
		特別損失	65,269		389,519	454,788	319,021	142.6
		予備費	7,500			7,500	7,500	100.0
		計	11,073,141		△98,366	10,974,775	12,316,340	89.1
	資本的収支	収 入	企業債					563,500
出資金			96,041		△36,333	59,708	178,283	33.5
工事負担金			20,517			20,517		皆増
固定資産売却代金							40,226	皆減
他会計補助金			96,041		△36,333	59,708	176,130	33.9
運営権対価(*44)							495,000	皆減
計			212,599		△72,666	139,933	1,453,139	9.6
支 出		建設改良費	1,068,530		△23,966	1,044,564	4,290,231	24.3
		企業債償還金	3,138,574			3,138,574	3,544,792	88.5
		他会計長期借入金償還金					9,043	皆減
計	4,207,104		△23,966	4,183,138	7,844,066	53.3		

〈附表－ 2 8〉 水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和4年度 末予定	令和3年度 末予定	比較増減	科目	令和4年度 末予定	令和3年度 末予定	比較増減
固定資産	180,691,881	187,444,412	△6,752,531	固定負債	19,310,156	21,514,277	△2,204,121
流動資産	18,302,859	15,833,525	2,469,334	流動負債	2,180,567	3,202,448	△1,021,881
				繰延収益	31,372,571	32,525,593	△1,153,022
				負債合計	52,863,294	57,242,318	△4,379,024
				資本金	143,892,637	141,674,475	2,218,162
				剰余金	2,238,809	4,361,144	△2,122,335
				資本合計	146,131,446	146,035,619	95,827
合計	198,994,740	203,277,937	△4,283,197	合計	198,994,740	203,277,937	△4,283,197

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－ 2 9〉 工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
			11月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的収支	収 入	営業収益	1,196,556		△28,786	1,167,770	1,616,457	72.2
		営業外収益	255,211		45,375	300,586	271,203	110.8
		特別利益	18,156		△7,865	10,291		皆増
		計	1,469,923		8,724	1,478,647	1,887,660	78.3
	支 出	営業費用	1,359,758		△121,462	1,238,296	1,572,845	78.7
		営業外費用	136,840		158	136,998	149,141	91.9
		特別損失	20,663		70,001	90,664	35,242	257.3
		予備費	1,300			1,300	1,300	100.0
計	1,518,561		△51,303	1,467,258	1,758,528	83.4		
資本的収支	収 入	企業債					263,000	皆減
		工事負担金	236,029		275,461	511,490	238,644	214.3
		固定資産売却代金					387	皆減
		運営権対価					99,000	皆減
	計	236,029		275,461	511,490	601,031	85.1	
	支 出	建設改良費	586,542		△25,291	561,251	723,568	77.6
		企業債償還金	101,458			101,458	83,064	122.1
		他会計長期借入金償還金	216,689			216,689	216,689	100.0
計		904,689		△25,291	879,398	1,023,321	85.9	

〈附表－ 3 0〉 工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和4年度 未予定	令和3年度 未予定	比較増減	科目	令和4年度 未予定	令和3年度 未予定	比較増減
固定資産	17,982,381	18,273,541	△291,160	固定負債	5,294,707	5,662,809	△368,102
流動資産	4,426,697	3,487,944	938,753	流動負債	353,552	326,146	27,406
				繰延収益	7,275,945	6,521,064	754,881
				負債合計	12,924,204	12,510,019	414,185
				資本金	7,255,451	7,172,388	83,063
				剰余金	2,229,423	2,079,078	150,345
				資本合計	9,484,874	9,251,466	233,408
合計	22,409,078	21,761,485	647,593	合計	22,409,078	21,761,485	647,593

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－ 3 1〉 地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			11月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的 収支	収 入	営業収益	524,269		15,020	539,289	549,958	98.1
		営業外収益	104			104	1,252	8.3
		計	524,373		15,020	539,393	551,210	97.9
	支 出	営業費用	291,043		△242	290,801	303,772	95.7
		営業外費用	3,546		1,909	5,455	2,728	200.0
		特別損失					4,688	皆減
計	294,589		1,667	296,256	311,188	95.2		
資本的 収支	収 入	固定資産売却代金					282	皆減
		貸付金返還金	698,000		△698,000			
		計	698,000		△698,000	0	282	皆減
	支 出	建設改良費					74,786	皆減
		貸付金	700,000			700,000	698,000	100.3
		計	700,000			700,000	772,786	90.6

〈附表－ 3 2〉 地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和4年度 末予定	令和3年度 末予定	比較増減	科目	令和4年度 末予定	令和3年度 末予定	比較増減
固定資産	10,145,310	10,519,807	△374,497	流動負債	426,086	440,807	△14,721
流動資産	7,293,266	6,929,081	364,185	繰延収益	23	27	△4
				負債合計	426,109	440,834	△14,725
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	243,137	238,724	4,413
				資本合計	17,012,467	17,008,054	4,413
合計	17,438,576	17,448,888	△10,312	合計	17,438,576	17,448,888	△10,312

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－33〉流域下水道事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
			11月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的収支	収 入	営業収益	2,674,622		43,737	2,718,359	5,512,712	49.3
		営業外収益	9,382,286		△148,181	9,234,105	9,818,149	94.1
		特別利益	253,075		445,438	698,513	420,063	166.3
		計	12,309,983		340,994	12,650,977	15,750,924	80.3
	支 出	営業費用	11,689,429		△1,799,378	9,890,051	14,156,435	69.9
		営業外費用	485,012		△8,052	476,960	497,304	95.9
		特別損失	337,175		697,199	1,034,374	645,642	160.2
		予備費	5,100			5,100	3,500	145.7
計	12,516,716		△1,110,231	11,406,485	15,302,881	74.5		
資本的収支	収 入	企業債	1,065,800		△320,500	745,300	778,900	95.7
		国庫補助金	1,755,982		△535,138	1,220,844	1,396,045	87.5
		他会計長期借入金	700,000			700,000	698,000	100.3
		工事負担金	1,080,166		△444,556	635,610	626,308	101.5
		固定資産売却代金					13,988	皆減
		他会計補助金	692		△64	628	7,576	8.3
		運営権対価					506,000	皆減
		計	4,602,640		△1,300,258	3,302,382	4,026,817	82.0
	支 出	建設改良費	3,612,355		△1,300,740	2,311,615	2,621,327	88.2
		企業債償還金	1,709,811		△30,928	1,678,883	1,744,451	96.2
		国庫補助金返還金						
		他会計長期借入金償還金	698,000		△698,000			
計	6,020,166		△2,029,668	3,990,498	4,365,778	91.4		

〈附表－34〉流域下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和4年度 未予定	令和3年度 未予定	比較増減	科目	令和4年度 未予定	令和3年度 未予定	比較増減
固定資産	130,744,277	136,361,988	△5,617,711	固定負債	11,467,598	12,565,471	△1,097,873
流動資産	3,063,733	1,946,402	1,117,331	流動負債	2,798,128	2,715,193	82,935
				繰延収益	105,648,682	110,482,333	△4,833,651
				負債合計	119,914,408	125,762,997	△5,848,589
				資本金	7,444,989	7,128,315	316,674
				剰余金	6,448,613	5,417,078	1,031,535
				資本合計	13,893,602	12,545,393	1,348,209
合計	133,808,010	138,308,390	△4,500,380	合計	133,808,010	138,308,390	△4,500,380

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することで、その繰越事由によって、繰越明許（*45）と事故繰越（*46）に区分されます。

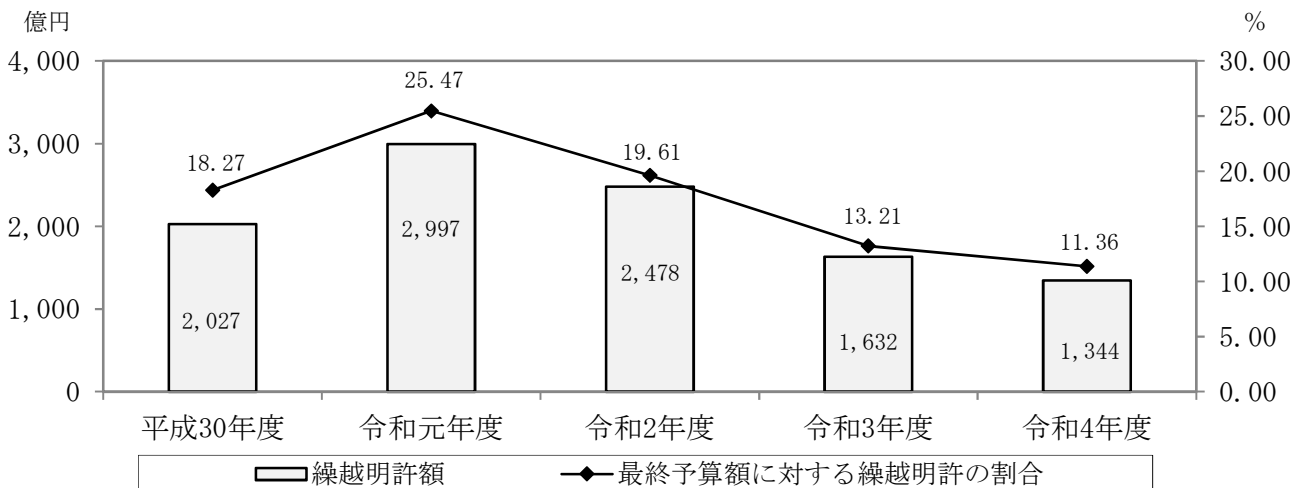
繰越明許は、地方自治法第211条によって、議会の議決を経なければならないものとされており、その概要は、附表－35、図表－16のとおりです。

〈附表－35〉繰越明許の状況

(単位：千円)

区分	繰越額	区分	繰越額
一般会計	132,659,278	特別会計	1,716,600
総務費	2,301,300	県有林	66,500
民生費	4,861,620	港湾整備事業	1,650,100
衛生費	1,711,092		
労働費	80,471		
農林水産業費	25,651,766		
商工費	21,687,701		
土木費	47,708,700		
警察費	1,822,500		
教育費	9,967,066		
災害復旧費	16,867,062	合計	134,375,878

〈図表－16〉繰越明許額の推移



第三 予算の執行状況

附表－３６から附表－３８は、令和４年度一般会計予算の令和５年３月末日現在の執行状況を表したものです。収入済額は、１兆１，１５３億円（歳入予算総額の８３．３％）、支出済額は、１兆１７０億円（歳出予算総額の７６．０％）となっています。

〈附表－３６〉 令和４年度一般会計歳入予算収入状況

(単位：千円、％)

款 別	令和４年度				令和３年度			
	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	B/A	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	B/A
県 税	312,937,000	315,481,753	301,280,428	96.3	309,213,000	312,240,464	297,320,282	96.2
地方消費税金 清算	115,414,000	115,414,331	115,414,331	100.0	110,740,000	110,746,314	43,156,350	39.0
地方譲与税	45,793,000	45,812,024	45,812,024	100.0	39,559,000	39,590,298	39,590,298	100.1
地方特例交付 金	1,410,288	1,410,288	1,410,288	100.0	1,401,136	1,401,136	1,401,136	100.0
地方交付税	157,623,377	160,626,964	157,623,377	100.0	174,004,876	174,004,876	174,004,876	100.0
交通安全対策 特別交付金	378,862	378,862	378,862	100.0	430,502	430,502	430,502	100.0
分担金 及び負担金	4,377,229	4,400,977	1,501,981	34.3	4,457,362	4,636,222	1,687,011	37.8
使用料 及び手数料	12,932,913	12,604,648	12,453,537	96.3	13,141,723	12,827,146	12,597,167	95.9
国庫支出金	318,757,496	284,644,446	226,468,600	71.0	394,225,226	366,853,452	327,954,032	83.2
財産収入	1,614,315	1,674,344	1,655,377	102.5	2,062,409	2,144,204	2,092,717	101.5
寄附金	1,927,537	1,933,589	1,918,793	99.5	596,757	597,603	581,566	97.5
繰入金	68,675,740	54,076,953	49,338,387	71.8	53,935,446	45,456,190	44,822,977	83.1
繰越金	59,865,546	59,865,546	59,865,546	100.0	97,247,973	97,247,974	97,247,974	100.0
諸収入	120,886,102	117,256,643	87,772,040	72.6	136,290,965	136,369,905	58,776,912	43.1
県 債	115,852,144	52,483,833	52,364,733	45.2	144,524,703	70,248,067	70,248,067	48.6
合 計	1,338,445,549	1,228,065,201	1,115,258,304	83.3	1,481,831,078	1,374,794,353	1,171,911,867	79.1

(注１) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注２) 収入済額は、各年度３月末現在のものです。

〈附表－ 3 7〉 令和 4 年度県税収入状況

(単位：千円、%)

税 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					(B/A)	(C/B)
県 民 税	個 人	59,880,000	61,511,075	51,725,020	102.7	84.1
	法 人	9,163,000	9,222,149	9,149,195	100.6	99.2
	利 子 割	144,000	145,639	145,639	101.1	100.0
	配 当 割	1,743,000	1,752,648	1,752,694	100.6	100.0
	株 式 等 譲 渡 割 所 得 割	1,360,000	1,369,310	1,369,310	100.7	100.0
事 業 税	個 人	3,345,000	3,493,973	3,350,748	104.5	95.9
	法 人	86,582,000	86,846,695	86,918,728	100.3	100.1
地 方 消 費 税		80,005,000	80,020,795	80,020,795	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税		7,390,000	7,545,718	7,198,983	102.1	95.4
県 た ば こ 税		2,990,000	2,998,577	2,998,425	100.3	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税		700,000	705,956	703,797	100.9	99.7
軽 油 引 取 税		24,035,000	24,041,244	20,478,344	100.0	85.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割		2,161,000	2,163,572	2,048,144	100.1	94.7
自 動 車 税 種 別 割		32,746,000	32,957,647	32,745,568	100.6	99.4
鉦 区 税		2,000	2,498	2,498	124.9	100.0
狩 猟 税		9,000	10,214	10,214	113.5	100.0
核 燃 料 税		181,000	181,020	181,020	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税		468,000	477,545	477,545	102.0	100.0
旧 法 に よ る 税		33,000	35,478	313	107.5	0.9
合 計		312,937,000	315,481,753	301,276,980	100.8	95.5

(注) 収入済額は、令和 5 年 3 月末現在のものです。

〈附表－３８〉令和４年度一般会計歳出予算支出状況

(単位：千円、%)

款 別	令和４年度			令和３年度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A
議 会 費	1,691,835	1,657,703	98.0	1,595,746	1,547,275	97.0
総 務 費	92,424,381	67,088,578	72.6	114,178,886	95,318,449	83.5
民 生 費	151,276,346	137,099,970	90.6	154,590,979	133,977,376	86.7
衛 生 費	121,820,277	77,718,302	63.8	116,364,869	75,791,276	65.1
労 働 費	3,024,237	2,518,170	83.3	3,086,281	2,517,291	81.6
農 林 水 産 業 費	86,356,641	46,910,531	54.3	102,458,533	51,560,194	50.3
商 工 費	176,743,441	145,530,677	82.3	227,287,522	185,504,306	81.6
土 木 費	146,523,072	66,143,024	45.1	183,783,761	77,457,419	42.1
警 察 費	54,374,094	47,827,608	88.0	52,503,622	46,819,450	89.2
教 育 費	195,113,950	162,785,181	83.4	189,713,277	163,476,214	86.2
災 害 復 旧 費	42,233,342	15,255,294	36.1	74,399,914	31,975,409	43.0
公 債 費	113,498,833	94,202,321	83.0	107,568,538	107,566,716	99.9
諸 支 出 金	152,468,100	152,220,484	99.8	153,536,150	85,732,024	55.8
予 備 費	897,000	-	-	763,000	-	-
合 計	1,338,445,549	1,016,957,843	76.0	1,481,831,078	1,059,243,399	71.5

(注１) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注２) 予備費は、２２１，９３９千円支出済みですが、支出済額の欄では他の款の支出済額に含めて計上しています。

(注３) 支出済額は、各年度３月末現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

附表－３９は、令和５年３月末現在の県債の状況を表したものです。

起債見込額は１，８５２億円であり、前年同時期の起債見込額１，８２３億円に比べ、２９億円の増となっています。

〈附表－３９〉県債の状況

(単位：千円)

区 分	令和２年度末 現在高	令和３年度末 現在高	令和４年度中増減見込		令和４年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	1,565,519,696	1,589,480,034	178,485,344	182,065,121	1,585,900,257
普 通 債	603,796,609	605,844,995	42,579,300	42,163,591	606,260,704
農 林 水 産 係	104,173,828	103,639,708	6,035,700	6,766,715	102,908,693
土 木 関 係	324,041,297	326,397,910	23,331,600	21,476,515	328,252,995
総 務 関 係	29,492,513	27,247,966	1,682,800	3,063,175	25,867,591
そ の 他	146,088,971	148,559,411	11,529,200	10,857,186	149,231,425
災 害 復 旧 債	13,994,396	16,830,251	10,421,600	1,154,961	26,096,890
土 木 関 係	13,317,588	15,651,863	8,084,500	1,118,125	22,618,238
そ の 他	676,808	1,178,388	2,337,100	36,836	3,478,652
そ の 他	947,728,691	966,804,788	125,484,444	138,746,569	953,542,663
国 直 轄 債	170,122,312	180,277,455	13,882,900	5,376,939	188,783,416
減 補 填 債 (*47)	52,547,247	51,354,189	0	1,129,433	50,224,756
減 補 填 債 (*48)	28,777,020	26,239,243	0	746,726	25,492,517
臨 時 財 政 対 策 債 (*49)	636,796,974	653,680,392	18,301,544	35,637,307	636,344,629
地 域 再 生 債	6,694,978	6,294,146	0	650,921	5,643,225
行 政 改 革 推 進 債 (*50)	13,804,425	13,616,225	0	993,062	12,623,163
退 職 手 当 債	27,291,000	24,286,000	0	332,000	23,954,000
借 換 債 (*51)	0	0	93,300,000	93,300,000	0
そ の 他	11,694,735	11,057,138	0	580,181	10,476,957

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度 末 現 在 高	令和 3 年度 末 現 在 高	令和 4 年度 中 増 減 見 込		令和 4 年度 末 現 在 高 見 込
			起 見 込 額	元 金 償 還 額	
特 別 会 計	90,292,173	87,983,304	709,800	2,916,610	85,776,494
中小企業高度化 資 金 債	88,248,620	86,194,290	709,800	2,672,536	84,231,554
県有林整備債	1,832,350	1,657,198	0	178,909	1,478,289
そ の 他	211,203	131,816	0	65,165	66,651
準 公 営 企 業 会 計	24,627,772	24,439,859	5,244,100	4,402,102	25,281,857
港 湾 整 備 債 事 業 債	24,627,772	24,439,859	5,244,100	4,402,102	25,281,857
公 営 企 業 会 計	44,013,705	40,343,602	745,300	4,918,915	36,169,987
水 道 用 水 供 給 債 事 業 債	27,625,068	24,561,077	0	3,138,574	21,422,503
工 業 用 水 道 債 事 業 債	1,683,958	1,841,894	0	101,458	1,740,436
流 域 下 水 道 債 事 業 債	14,704,678	13,940,630	745,300	1,678,883	13,007,047
合 計	1,724,453,346	1,742,246,799	185,184,544	194,302,748	1,733,128,595

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、令和4年度下半期の状況は附表－40のとおりです。

なお、令和4年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっており、令和5年3月末日の一時借入金額は0円となっています。

〈附表－40〉一時借入金の状況

(単位：千円)

月	当月中借入額	月	当月中借入額
10月	0	1月	0
11月	0	2月	0
12月	0	3月	0

(注) 毎月の借入額は、それぞれ毎日の借入額の累計額です。

第五 県有財産

県が、令和4年3月末現在において維持管理している県有財産は、附表－41のとおりです。
 財産現在高は、1兆3,592億円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表－41〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			令和4年3月末現在 財産現在高		令和3年3月末現在 財産現在高		増減		
			数量	価格	数量	価格	数量	価格	
土地	行政 財産 (*52)	公用財産 (*53)	m ² 5,071,570	88,018,488	m ² 5,080,527	87,661,779	m ² △8,957	356,709	
		公共用財産 (*54)	m ² 14,842,613	232,791,937	m ² 14,787,045	226,429,528	m ² 55,568	6,362,409	
		山 林	m ² 61,485,862	8,479,225	m ² 61,488,709	8,479,199	m ² △2,847	26	
	普通財産(*55)		m ² 3,150,688	36,943,561	m ² 3,220,915	42,831,263	m ² △70,227	△5,887,702	
	土地取得特別 会計財産		m ² 52,446	4,132,782	m ² 52,446	4,132,782	m ² 0	0	
	小 計			m ² 84,603,179	370,365,993	m ² 84,629,642	369,534,551	m ² △26,463	831,442
建物	行政 財産	公用財産	m ² 608,184	79,118,273	m ² 602,518	77,031,337	m ² 5,666	2,086,936	
		公共用 財 産	m ² 2,080,534	224,549,093	m ² 2,079,635	217,296,612	m ² 899	7,252,481	
	普通財産		m ² 96,824	12,133,062	m ² 105,700	12,808,116	m ² △8,876	△675,054	
	小 計			m ² 2,785,542	315,800,428	m ² 2,787,853	307,136,065	m ² △2,311	8,664,363
山林 及び 立竹木	山林 (再掲)	m ² 125,311,161 (61,485,862)		8,479,225 (8,479,225)	m ² 126,029,609 (61,488,709)		8,479,199 (8,479,199)	m ² △718,448 (△2,847)	26 (26)
		立 木	壮齢樹	m ³ 3,155,235	6,174,137	m ³ 3,110,361	6,195,695	m ³ 44,874	△21,558
	幼齢樹		m ² 8,606,438	m ² 9,024,545		m ² △418,107			
	山林以 外の立 竹 木	立 木	壮齢樹	m ³ 5,704	99,793	m ³ 5,704	99,793	m ³ 0	0
			幼齢樹	m ² 78,242		m ² 78,242		m ² 0	
		竹	m ² 2,515	201	m ² 2,515	201	m ² 0	0	
	果 樹		本 537	11,468	本 540	11,673	本 △3	△205	
	小 計				6,285,599		6,307,362		△21,763

(単位：千円)

区 分		令和4年3月末現在 財産現在高		令和3年3月末現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	15,427個	55,878,675	15,093個	49,522,859	334個	6,355,816
	普通財産	227個	199,136	325個	206,967	△98個	△7,831
小 計		15,654個	56,077,811	15,418個	49,729,826	236個	6,347,985
動 産	船 舶	6隻 2,061総ト	5,367,331	5隻 1,362総ト	3,079,331	1隻 699総ト	2,288,000
物 権	地 上 権	m ² 63,825,299		m ² 64,541,100		m ² △715,801	
無 体 財 産 権 (*56)		78件		75件		3件	
有 証 価 券	株 券		1,067,770		1,067,770		0
出 資 権 による	出 資 証 券		3,261,532		3,267,062		△5,530
	出 資 権 による		65,139,301		65,390,355		△251,054
物 品		5,241個	33,957,991	5,203個	33,232,330	38個	725,661
債 権			125,259,475		129,411,709		△4,152,234
基 金 (*57)			376,615,395		332,735,824		43,879,571
合 計			1,359,198,626		1,300,892,185		58,306,441

(注1) 基金の内訳は、附表－42を参照願います。

(注2) 山林(再掲)欄は、所有と分収の合計値であり、()内は山林欄の再掲となっています。

(注3) 債権は、平成27年度決算から集計方法を下記のとおり統一しています。

- ・県債を財源とする貸付金に係る債権及び敷金等に係る債権についても計上する。
- ・決算年度の歳入に係る債権以外の債権について計上する。

〈附表－４２〉基金明細

(単位：千円)

区 分	令和４年３月末現在 財産現在高	令和３年３月末現在 財産現在高	増減
被災私立学校等教育環境整備 支援臨時特例基金		224,981	△224,981
財政調整基金	16,100,948	17,561,612	△1,460,664
県債管理基金	175,855,774	159,103,280	16,752,494
地域整備推進基金	57,827,470	30,310,956	27,516,514
東日本大震災復興基金	12,532,509	11,160,052	1,372,457
東日本大震災復興交付金基金			0
土地基金	10,511,716	10,511,302	414
県庁舎等整備基金	15,182,374	15,202,273	△19,899
災害救助基金	1,800,843	1,976,824	△175,981
ホストタウン等新型コロナウイルス 感染症対策基金		239,215	△239,215
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時基金	389,231	191,412	197,819
次世代育成・応援基金	1,000,000		1,000,000
スポーツ振興基金	4,433,684	4,034,407	399,277
地域環境保全基金	1,511,033	1,794,169	△283,136
環境創造基金	795,500	771,500	24,000
宮城みどりの基金	13,031	11,816	1,215
産業廃棄物税基金	575,111	602,358	△27,247
地域環境保全特別基金		5,812	△5,812
文化振興基金	8,068,812	5,910,088	2,158,724
社会福祉基金	2,363,810	1,507,942	855,868
地域医療再生臨時特例基金		172,595	△172,595
地域医療介護総合確保基金	5,693,499	5,648,496	45,003
介護保険財政安定化基金	1,449,831	1,449,792	39
子育て支援対策臨時特例基金	672,547	931,627	△259,080
自殺対策緊急強化基金		9,881	△9,881
後期高齢者医療財政安定化基金	2,140,210	2,140,152	58
国民健康保険財政安定化基金	3,709,168	4,838,208	△1,129,040
富県宮城推進基金	17,262,744	18,119,302	△856,558
企業立地資金貸付基金	257,912	737,909	△479,997
産業用地整備促進基金	470,859		470,859
緊急雇用創出事業臨時特例基金	16,318,930	16,531,102	△212,172
中山間地域等農村活性化基金	667,029	673,482	△6,453
農林水産業担い手対策基金	907,077	994,913	△87,836
農地中間管理事業等推進基金	290,435	179,953	110,482
森林整備地域活動支援基金	25,684	27,589	△1,905
森林環境整備基金	116,233	94,426	21,807
県有林基金	612,753	586,324	26,429

(単位：千円)

区 分	令和4年3月末現在 財産現在高	令和3年3月末現在 財産現在高	増減
仙台塩釜港仙台港区沿岸漁業 経営安定化基金	638,156	631,294	6,862
仙台塩釜港石巻港区沿岸漁業 経営安定化基金	789,720	783,059	6,661
東日本大震災みやぎこども育英基金	6,807,986	7,265,337	△457,351
高等学校等育英奨学資金貸付基金	6,693,503	7,671,126	△977,623
美術品等取得基金	2,129,273	2,129,258	15
(美術品取得金額の再掲)	(1,519,401)	(1,543,607)	
計	376,615,395	332,735,824	43,879,571

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様に直接負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賄っています。

附表－４３は、各年度末現在の県税の収納実績と、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。令和４年度の収納額（令和５年３月末現在）は、３，０１３億円で対前年度比１．３％の増となっており、県民の皆様に１人当たり１３万４千円を負担していただいた計算になります。

〈附表－４３〉令和４年度県税収納実績と県民負担の状況

税 目	令和４年度			令和３年度		収納額対前年度比
	予 算 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	
	千円	千円	円	千円	円	%
県 民 税	72,290,000	64,141,858	28,548	64,768,314	28,663	99.0
事 業 税	89,927,000	90,269,476	40,177	83,456,268	36,933	108.2
地 方 消 費 税	80,005,000	80,020,795	35,615	83,616,617	37,004	95.7
不 動 産 取 得 税	7,390,000	7,198,983	3,204	6,274,095	2,776	114.7
県 た ば こ 税	2,990,000	2,998,425	1,334	2,835,196	1,255	105.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	700,000	703,797	313	676,946	300	104.0
軽 油 引 取 税	24,035,000	20,478,344	9,114	20,915,112	9,256	97.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割	2,161,000	2,048,144	912	1,576,892	698	129.9
自 動 車 税 種 別 割	32,746,000	32,745,568	14,574	32,573,821	14,415	100.5
鉱 区 税	2,000	2,498	1	2,498	1	100.0
狩 猟 税	9,000	10,214	5	11,220	5	91.0
核 燃 料 税	181,000	181,020	81	181,020	80	100.0
産 業 廃 棄 物 税	468,000	477,545	213	432,283	191	110.5
旧 法 に よ る 税	33,000	313	0	0	0	-
合 計	312,937,000	301,276,980	134,091	297,320,282	131,577	101.3

（注１）人口は、住民基本台帳からのものです。（令和３年度末：２，２５９，６６２人、
令和４年度末：２，２４６，８０７人）

（注２）予算額は、令和４年度最終予算額です。

（注３）令和４年度の「旧法による税」は、自動車取得税です。

【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 純計：一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金、繰出金）を控除したものです。

2 ページ

- (※ 2) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 3) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか9の会計（そのうち1つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお、附表－1における特別会計は、準公営企業会計を除いて集計しています。
- (※ 4) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 5) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計、流域下水道事業会計が該当します。

3 ページ

- (※ 6) 地方交付税：国税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税を基本に、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。財源不足団体に交付される普通交付税と普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税とに区分され、後者には東日本大震災に係る災害復旧事業、復興事業等の実施や、震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。

4 ページ

- (※ 7) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。
- (※ 8) 依存財源：収入のうち、国の意思決定に基づいた額を交付されたり、割り当てられたりするもので、具体的には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債が該当します。
- (※ 9) 一般財源：地方税、地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことです。
- (※ 10) 特定財源：その性質により充当する経費が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当します。

5 ページ

- (※ 11) 性質別分類：地方公共団体の経費を経済的性質に着目して分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準として分類されます。大別して義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類され、さらにその内訳として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費などに分類されます。
- (※ 12) 災害復旧事業費：降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等の原形復旧に要する投資的経費のことです。

6 ページ

- (※ 13) 義務的経費：歳出のうち、任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで、職員給与等の「人件費」、生活保護等の「扶助費」、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※ 14) 投資的経費：道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成されます。

12 ページ

- (※ 15) 自主財源比率：財源自体に占める自主財源の比率で、数値が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされ、柔軟な財政運営が可能といえます。

- (*16) 目的別分類：地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもので、予算及び決算の「款・項」の区分を基準としています。宮城県では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費などに分類されます。

- (*17) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く。）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (*18) 母子父子寡婦福祉資金特別会計：ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉増進を図るための資金貸付などを経理しています。父子福祉資金貸付金の創設に伴い、母子寡婦福祉資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (*19) 国民健康保険特別会計：国民健康保険事業に係る市町村への保険給付費等交付金などを経理しています。
- (*20) 中小企業高度化資金特別会計：中小企業者の共同による経営基盤の強化を支援するための高度化資金等の貸付などを経理しています。小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、小規模企業者等設備導入資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (*21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (*22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (*23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (*24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (*25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。

- (※26) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備、臨海土地造成、港湾施設の維持管理などを経理しています。

23ページ

- (※27) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と、全ての費用（支出）の状況で、収益は営業収益、営業外収益、特別利益に区分され、費用は、営業費用、営業外費用、特別損失に区分されます。
- (※28) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び、将来の収益に対応するもので、具体的には、施設の整備、拡充等の建設改良費や、建設改良に要する資金としての企業債収入、企業債の元金償還等に要する収入、支出の状況です。
- (※29) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で、水道料金や土地の売却収入などがあります。
- (※30) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で、預金等の受取利息、営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (※31) 特別利益：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な収益で、固定資産の売却益などがあります。
- (※32) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で、人件費、維持管理経費、減価償却費などがあります。
- (※33) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で、借入金の支払利息などがあります。
- (※34) 特別損失：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な費用で、固定資産の売却損などがあります。
- (※35) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。
- (※36) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。

- (※37) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産及び地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※38) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (※39) 固定負債：企業債、他会計借入金、引当金などのことです。
- (※40) 流動負債：企業債（1年以内に償還期限の到来するもの。）、未払金などのことです。
- (※41) 繰延収益：償却資産の取得に伴う補助金などのことです。
- (※42) 資本金：固有資本金、繰入資本金、組入資本金のことです。
- (※43) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

35ページ

- (※44) 運営権対価：公共施設等運営権制度において、民間事業者が運営権取得に対して公共団体等に支払う対価のことです。宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）の契約締結により発生したものです。

39ページ

- (※45) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出が終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※46) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

43ページ

- (※47) 減収補填債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (※48) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補填するため特例的に発行される地方債です。

- (*49) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (*50) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (*51) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

45ページ

- (*52) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (*53) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、職員住宅）のことです。
- (*54) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことです。
- (*55) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

46ページ

- (*56) 無体財産権：発明、考察、創作などの非有体物を支配しうる権利で、本県では、特許権、育成者権、著作権、商標権があります。
- (*57) 基金：特定の目的のため、財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置されるものです。